

2001 年版

福島県年次経済報告書



福島県企画調整部統計調査課

は し が き

本書は、県内経済の動向を示す様々な統計データを用い、年間を通じた県内経済を総合的に分析することを目的としたもので、1996年版以来6回目の作成となります。

この間の福島県経済は、平成9年3月を景気の山とする27か月間にも及ぶ景気の後退局面に陥るなど、厳しい経済環境を経験することになりました。

また、分析を行いました平成12年は、11年後半から続く生産活動を中心とした非常に緩やかな回復局面にありましたが、その一方で、消費や雇用の改善が一向に進まず、非常に実感の乏しいものとなりました。

本書が皆様に平成12年における本県経済の動きを知る一資料としてご活用していただけますことを期待するとともに、今後の作成の参考とするため、ご意見等をお寄せいただければ幸いに存じます。

最後に、本書作成に当たり、関係各位から貴重な資料のご提供、ご指導をいただきましたことに対し、ここに厚くお礼申し上げます。

平成13年10月

福島県企画調整部長

2001年版 福島県年次経済報告書目次

第1章 平成12年の福島県経済の概況

1 日本経済	2
2 福島県経済	4

第2章 統計データで見る福島県経済

1 個人消費	
(1) 大型小売店販売額	8
(2) 乗用車新規登録台数	10
(3) 現金給与総額指数(名目)	11
2 物価	
(1) 国内卸売物価指数	13
(2) 福島県消費者物価指数	14
3 建設需要	
(1) 新設住宅着工戸数	16
(2) 業務用建築物着工棟数	18
(3) 公共工事請負金額	20
4 生産活動	
(1) 鉱工業指数(総合)	21
(2) 業種別指数	23
(3) 財別指数	26
(4) 大口電力使用量と契約容量	29
5 雇用・労働	
(1) 新規求人倍率	30
(2) 有効求人倍率	31
(3) 常用雇用指数	33
(4) パートタイム労働者比率	35
(5) 雇用人員判断DI	36
(6) 所定外労働時間指数	37
6 金融	
(1) 金融機関預貸残高	39
(2) 貸出約定平均金利	41
7 企業関連指標	
(1) 企業倒産	42
(2) 業況判断DI	
ア 全国企業短期経済観測調査	44
イ 中小企業業況判断DI	45
8 株式と円相場	46

第3章 主要経済指標	47
------------	----

第 1 章

平成12年の福島県経済の概況

第1章 平成12年の福島県経済の概況

1 日本経済

平成9年3月を景気の山とした今回の景気後退局面は、金融システム安定化、信用収縮対策、中小企業対策、雇用対策、公共投資、減税などの各種施策効果や、アジア経済を始めとした外需の回復により、11年4月を景気の谷とした回復局面に転じることとなった。

この景気回復局面における特徴として、企業部門が全体として堅調であるのに対し、家計部門は厳しいという構図が挙げられる。

まず、企業部門が堅調な主な理由は、企業自身が過剰な人員や生産設備の整理を進めて、コストの削減と収益力の改善を図ったことに加え、IT関連産業を中心に外需の回復に伴って生産が拡大したことによるものである。

通常、生産の拡大は、雇用増や所得増へ連鎖し、次いで家計部門の活性化へと波及していくものであるが、今回の回復局面においては、生産の拡大が時間外労働時間の増加に止り、雇用情勢の明確な改善の動きにまでは波及しなかったため、その先の家計部門は消極的な動きに終始した。

また、このように経済全体が力強い回復過程になかったことから、景気回復のテンポも極めて緩やかなものとなってしまった点も見逃せない特徴である。

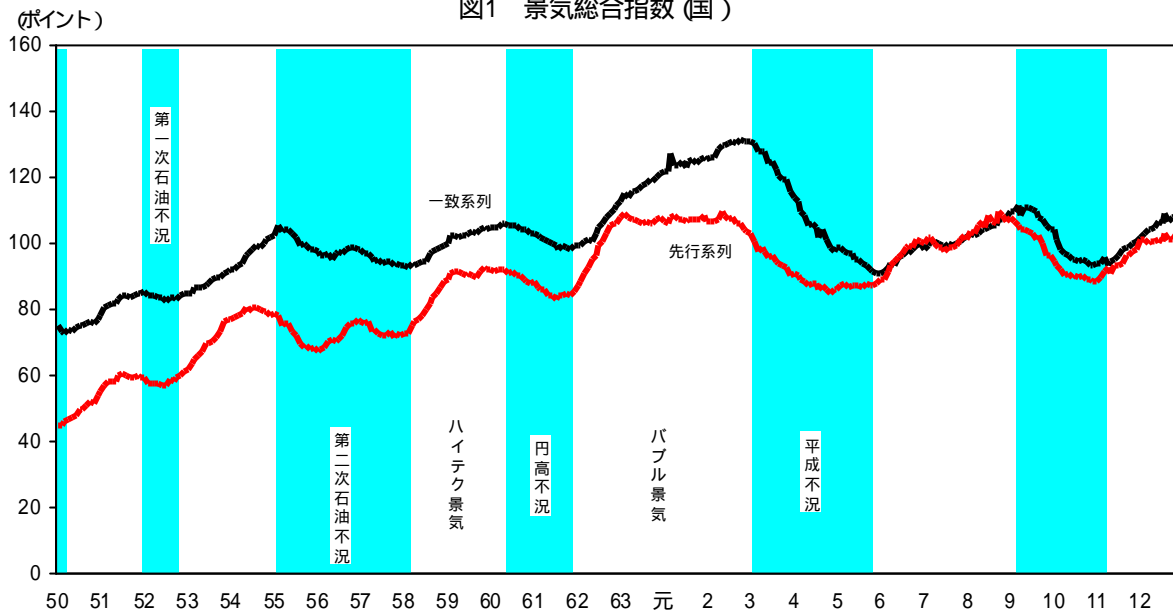
12年中の状況について見ると、家計部門が厳しい中、年後半にかけて設備投資の改善が進んだが、ここでもIT関連産業を中心とした限定的な動きに止まっており、11年に引き続き回復過程にあったものの、回復への動きが依然として経済全体には及んでいないことを示す結果となった。

ここで日本経済の動きを実質GDP(季節調整系列)の動きで見ると、10年第4半期から11年第4半期にかけて、公的固定資本形成、民間住宅、民間最終消費支出等の伸びにより3期連続で前期を上回る動きを見せたが、11年第4半期には公的固定資本形成や民間最終消費支出が伸びを持続できずに減少に転じ、2期連続で前期を下回ることとなった。

12年に入ると、第4半期こそ全ての系列で前期を上回ったものの、第4半期には公的固定資本形成の落ち込みにより全体が前期割れに転じ、第4半期には民間企業設備の伸びにより再び全体も前期を上回ることとなった。

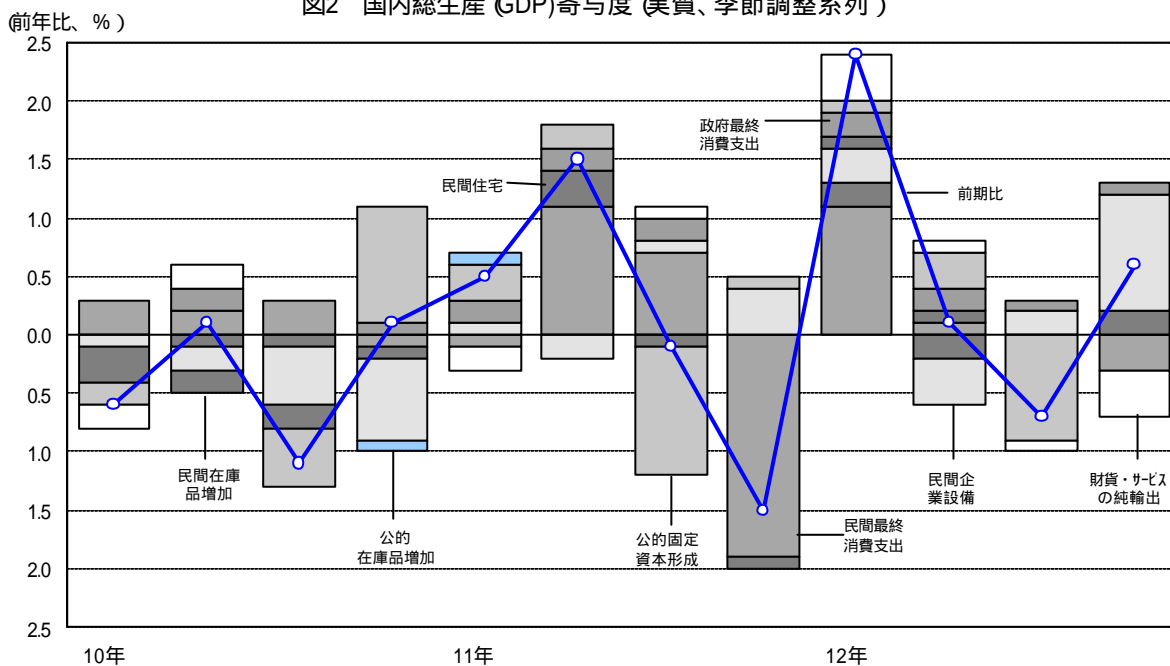
以上のとおり12年の日本経済は、企業部門を中心に回復過程にあったものの、個人消費の回復に大きな遅れが見られた。

図1 景気総合指数(国)



(備考) 1.内閣府経済社会総合研究所景気統計部「景気動向指数」より作成
 2.平成7年平均 = 100
 3.シャドウ部分は、日本経済の景気後退期を示す

図2 国内総生産 (GDP)寄与度 (実質、季節調整系列)

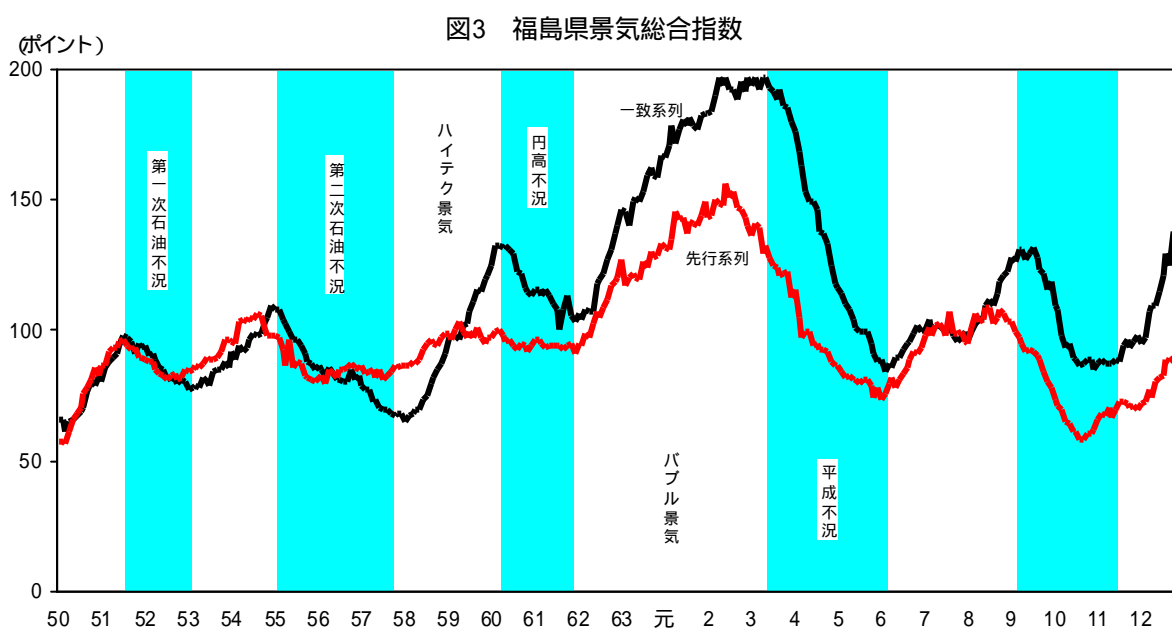


(備考) 1.内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部「四半期別GDP速報」より作成
 2.平成7年基準
 3.93SNA

2 福島県経済

平成9年春以降、後退局面に入っていた本県経済は、各種の景気浮揚対策が講じられた結果、11年の年央以降、極めて緩やかな回復過程に移行することとなった。

本県では、このような景気の動きを取りまとめ、9年3月を景気の山、11年6月を景気の谷とする第12景気循環を、13年9月10日に公表したところである。



(備考) 1.福島県統計調査課「福島県景気動向指数」より作成
 2.平成7年平均 = 100
 3.シャドウ部分は、福島県経済の景気後退期を示す

12年の本県経済を主要経済指標の動きで振り返ると、まず、消費面では、大型小売店販売額が、百貨店で回復の動きが見られたものの、スーパーが依然として不振から抜け出せなかったため、前年を下回る結果となった。

また、乗用車新規登録台数は、軽自動車が高い水準を維持するなか、他の車種においても回復の動きがあり、全体では2年連続して前年を上回った。

なお、現金給与総額指数も前年を上回ったものの、常用雇用者数の減少によりその効果が打ち消され、消費の拡大までには結びつかなかった。

建設需要面では、新設住宅着工戸数が持家の伸び悩みから前年割れとなるとともに、公共工事請負金額も前年を大きく下回ったが、業務用建築物着工棟数では鉱工業用、商業用で前年を上回る動きが見られた。

物価は、国内卸売物価指数は前年並みとなり、消費者物価指数は2年連続の下落となった。

生産面では、電気機械が好調を維持するなか、他の業種でも改善基調に転じた結果、生産、出荷指数とも2年連続で前年を上回る事となった。しかし、業種間の格差がより鮮明になったほか、年末にかけ、やや弱含みの動きも見られた。

雇用・労働面では、新規求人倍率が1倍を上回り、有効求人倍率も回復基調に転じたが、一方で常用雇用指数の低下が続くなど、厳しい情勢を脱していない。

なお、所定外労働時間指数は、3年振りに前年を上回った。

このような状況下、企業倒産件数が再び増加基調に転じ、中小企業の業況感も回復の動きが足踏みになることとなった。

以上のとおり12年の本県経済は、生産活動の一部で明るい動きが続き、雇用も低水準ながら回復基調にあったが、消費の回復が進まず、全体としては依然厳しい状況が続いた。

第 2 章

統計データで見る福島県経済

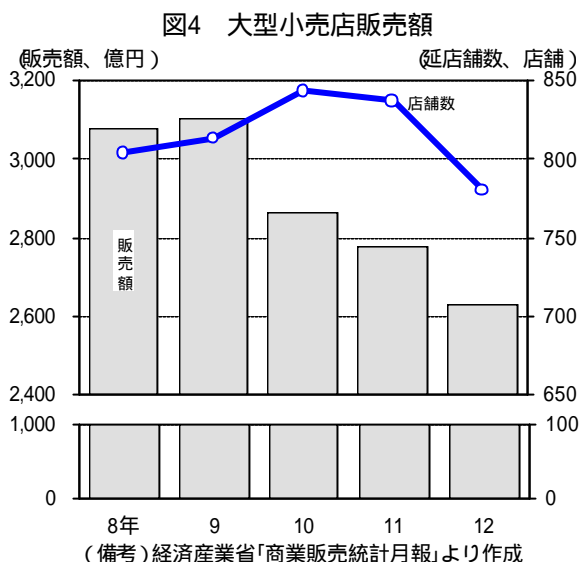
第2章 統計データで見る福島県経済

1 個人消費

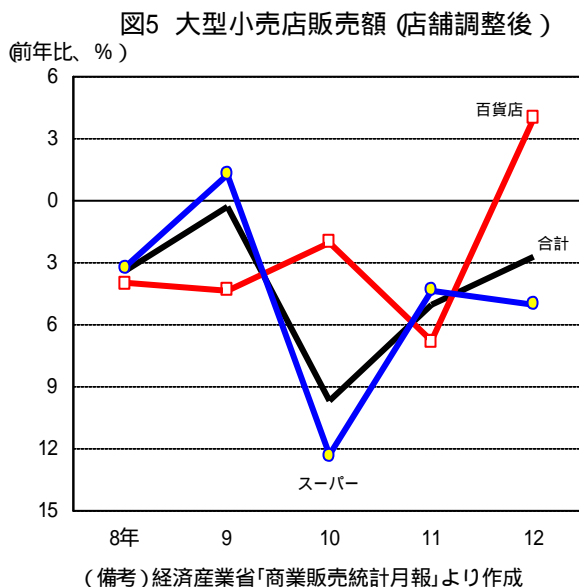
(1) 大型小売店販売額

平成12年の大型小売店販売額は総額2630億1100万円で、9年をピークに3年連続で前年を割り込む推移となった。

なお、大型小売店販売額の調査対象店舗数は、10年の延べ843店舗をピークに、2年後の12年には延べ780店舗にまで減少した。

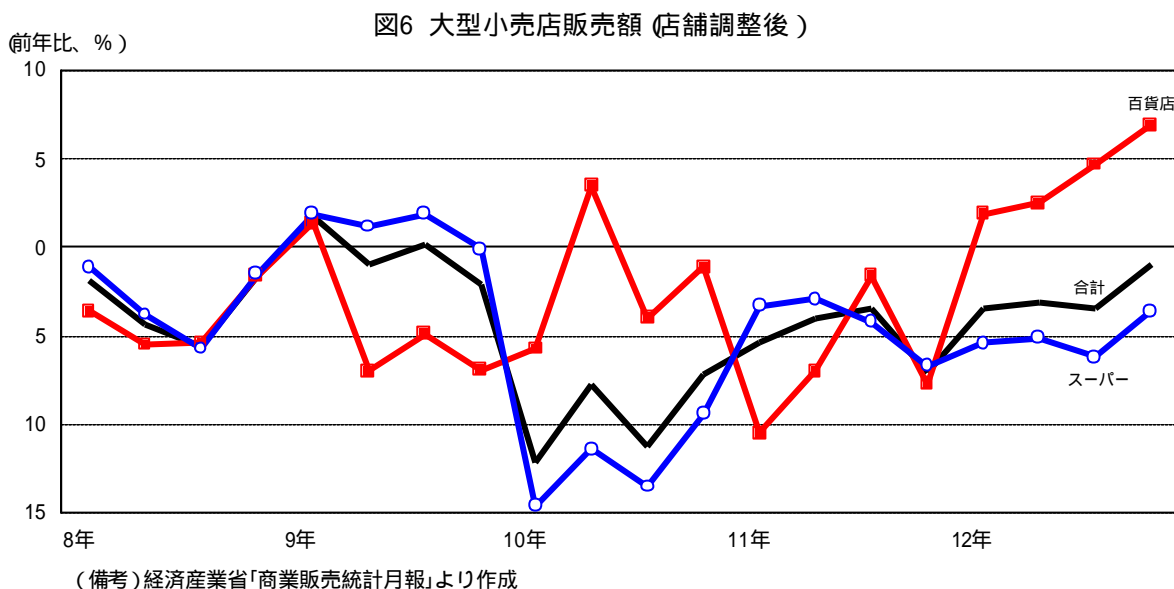


また、店舗の増減要因を取り除いた店舗調整後の前年比を見ると、百貨店は前年を上回ったものの、一方のスーパーがマイナス幅を拡大したこともあって、全体では前年を下回る結果となった。



四半期別に見ると、百貨店は9年 期に前年を上回った後、10年 期を除き11年 期までは前年を下回る低調な動きであったが、12年に入ってからは4期連続して前年を上回る好調な動きに転じた。

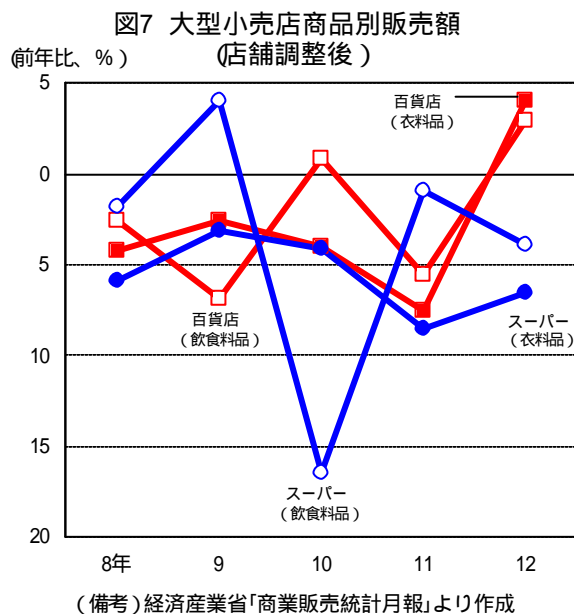
一方、スーパーは、9年 期以降、前年を下回り続けている。



次に、販売額全体の70%余りを占める衣料品と飲食料品の動きを見ると、百貨店では双方とも前年を上回ったのに対し、スーパーでは逆に下回っており、特に、ウェイトの高い飲食料品がマイナス幅を拡大する結果となった。

以上のとおり12年の大型小売店販売額は、百貨店が堅調であったのに対し、スーパーは低調な結果に終わった。

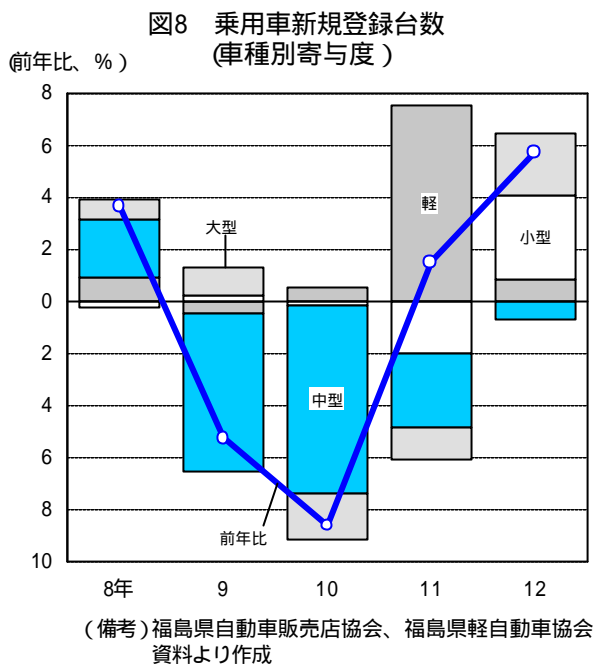
しかし、全体として消費の低迷は続いており、専門店等の新業態への需要の流出、消費者の価格志向の変化など、大型小売店を取り巻く環境は一層厳しいものとなっている。



(2) 乗用車新規登録台数

平成12年の乗用車新規登録台数は80,969台で、前年比5.8%増と2年連続して前年を上回った。

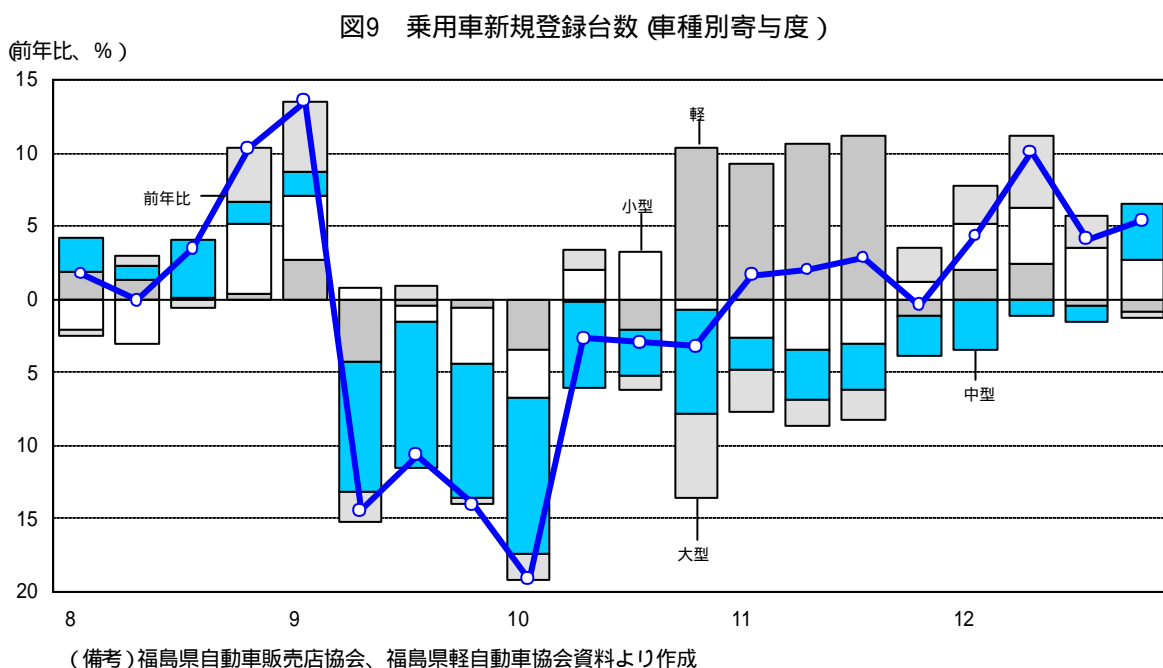
これは、大型(排気量2001cc以上)、小型(同661-1500cc)、軽(同660cc以下)が前年を上回るとともに、ここ3年低迷を続けていた中型(同1501-2000cc)がマイナス幅を縮小したことによるものである。



四半期別に見ると、11年 期から前年を上回る基調に転じており、11年 期までは軽乗用車が、11年 期からは大型及び小型乗用車が大きく寄与してきたことがわかる。

また、中型乗用車も12年 期には前年比でプラスに転じており、底を打った感がある。

なお、軽乗用車は、新規格改訂効果の一巡により11年 期から伸び悩みが見られ始めたが、12年は前年を上回る販売台数の確保となった。



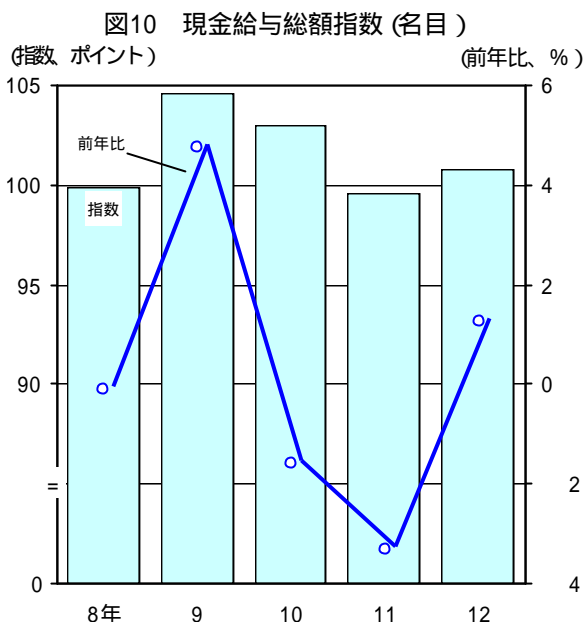
(3) 現金給与総額指数(名目)

個人消費の基礎となる収入の状況を現金給与総額指数(名目)で見ると、平成12年の平均は100.8ポイントで、3年振りに前年を上回った。

この要因は、「特別に支払われた給与」が前年を0.4%下回ったものの、「所定内給与」が0.5%、「超過労働給与」が17.1%とそれぞれ上回ったことによるものであり、特に超過労働給与が大きく寄与している。

なお、給与水準の改善は、常用雇用者数の減少によりその効果が打ち消されている面もあって、消費の拡大までには波及していないことに留意する必要がある。

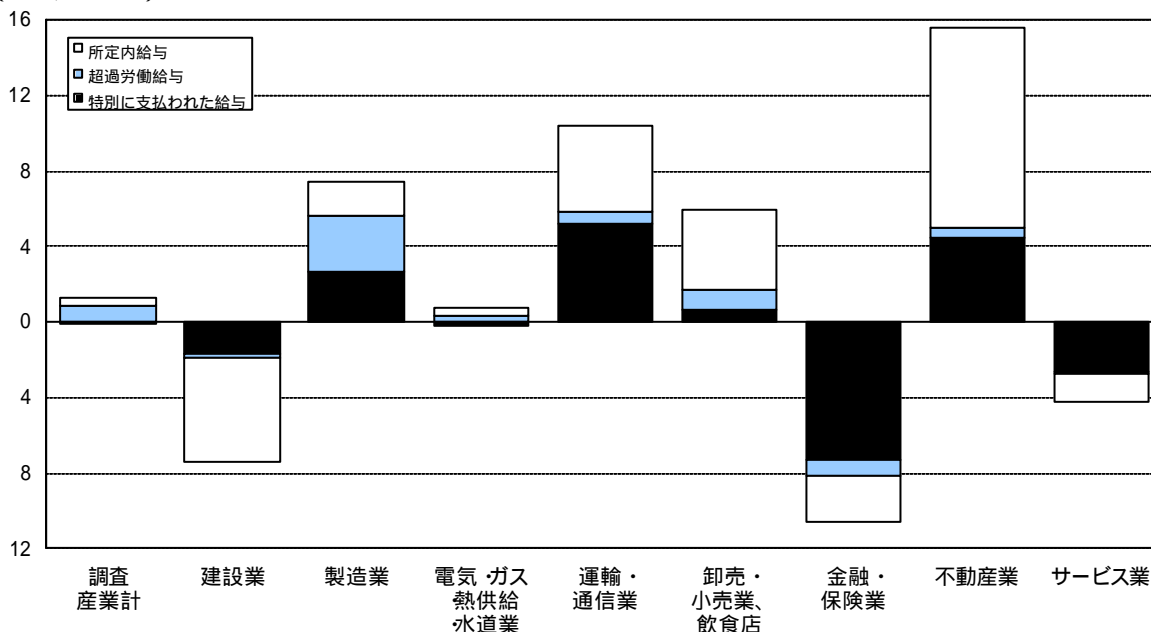
また、業種別に見ると、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸・通信業、卸売・小売業、飲食店、不動産業は前年を上回ったものの、建設業、金融・保険業、サービス業は下回った。



(備考) 1.福島県統計調査課「毎月勤労統計調査地方調査結果年報」より作成
2.平成7年平均=100
3.事業所規模5人以上、調査産業計

(寄与度、ポイント)

図11 現金給与総額

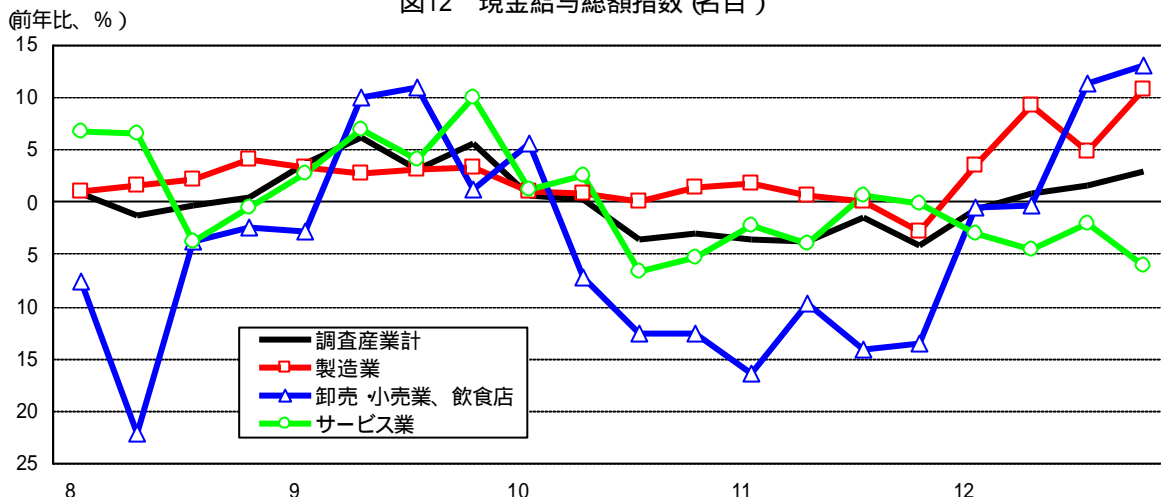


(備考) 1.福島県統計調査課「毎月勤労統計調査地方調査結果年報」より作成
2.11年平均に対する12年平均の寄与度を業種別にグラフ化した

また、現金給与総額指数(名目)の四半期別の動きを見ると、調査産業全体では10年 期から12年 期まで前年割れが続き、12年 期以降は前年を上回る推移となった。

業種別に見ると、製造業は11年 期以外は前年を上回っており卸売・小売業、飲食店では、10年 期から11年 期にかけて大きな前年割れが続いた。また、サービス業では、10年 期以降マイナス基調にあり、12年 年中も回復することはなかった。

図12 現金給与総額指数(名目)

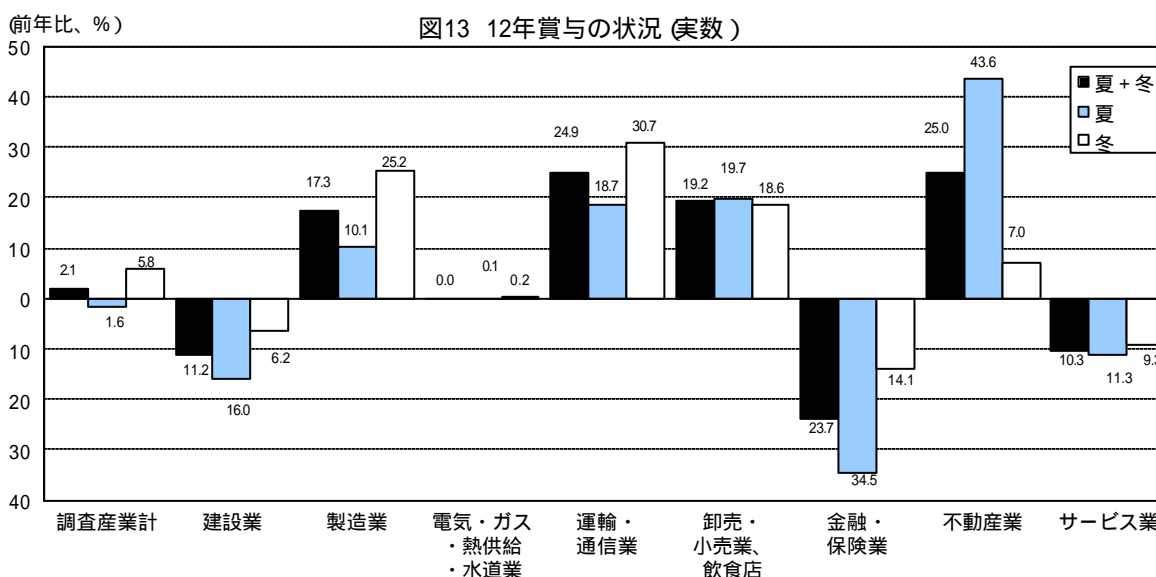


(備考) 1.福島県統計調査課「毎月勤労統計調査地方調査結果年報」より作成
2.平成7年平均 = 100、事業所規模5人以上

賞与は、夏期は低調だったものの、冬期は前年を上回り 通年では 2.1%の増加となった。

また、業種別に年間の賞与を見ると、製造業 (17.3%)、運輸・通信業 (24.9%)、卸売・小売業、飲食店 (19.2%)、不動産業 (25.0%)は前年を上回ったものの、電気・ガス 熱供給・水道業は前年並み、建設業 (11.2%)、金融・保険業 (23.7%)、サービス業 (10.3%)は下回った。

図13 12年賞与の状況(実数)



(備考) 1.福島県統計調査課「毎月勤労統計調査地方調査結果年報」より作成
2.事業所規模5人以上
3.夏期の賞与は、6、7、8月に支給された「特別に支払われた給与」の合計とした。また、冬期は12月の支給分である。

2 物価

(1) 国内卸売物価指数

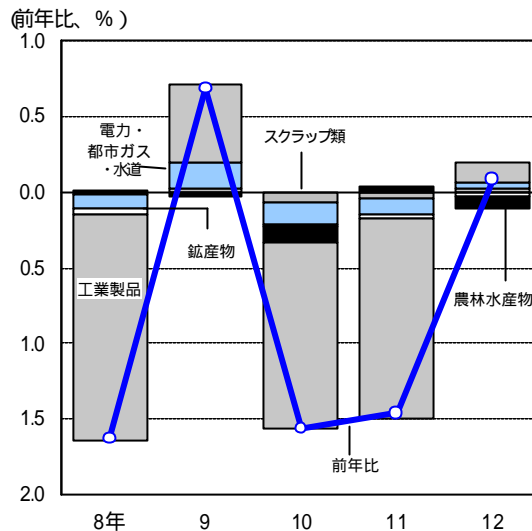
国内卸売物価指数(総平均)は、平成4年以降、消費税率アップの影響があった9年を除き前年割れが続いていたが、12年は96.1ポイント(前年比0.1%上昇)とほぼ前年並みに落ち着く結果となった。

四半期別の動きを見ると、9年期から10年期までは消費税率アップの影響で前年を上回る動きとなったが、それ以降11年期まではマイナスで推移し、12年期に前年並み、翌、期と前年を上回った後、期には再び前年を下回る動きとなった。

次に、これを製品別に見ると、機械器具は、消費税率アップの影響があった期間も含めマイナスに寄与し続けている。

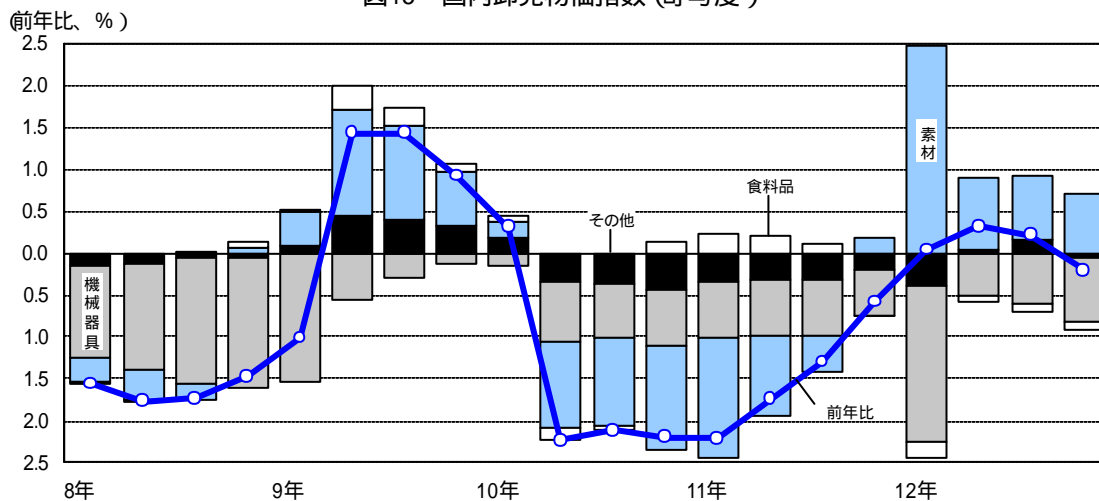
一方、素材は、11年当初から始まった原油価格の上昇に伴う石油・石炭製品の上昇から11年期以降プラスに転じ、12年が前年並みとなる要因となった。

図14 国内卸売物価指数(寄与度)



(備考) 日本銀行「卸売物価指数」より作成

図15 国内卸売物価指数(寄与度)



(備考) 1.日本銀行「卸売物価指数」より作成

2.食料品は基本分類における「加工食品」と「食料用農畜水産物」、素材は「繊維製品」、「製材・木製品」、「パルプ・紙・同製品」、「化学製品」、「プラスチック製品」、「石油・石炭製品」、「窯業・土石製品」、「鉄鋼」、「非鉄金属」、「金属製品」、また、機械器具は「一般機器」、「電気機器」、「輸送用機器」、「精密機器」を統合したものである。

(2) 福島県消費者物価指数

平成12年の福島県消費者物価指数(総合)は、103.0ポイントと前年比で0.5%の低下となり、昨年に引き続き2年連続して前年を下回る結果となった。

12年の下落要因を寄与度で探ると、10大費目指数で食料(前年比1.7%)、商品・サービス分類指数で農林水産物(同6.1%)が大きく寄与している。

なお、生鮮食品を除く総合指数は、103.2ポイント(同0.1%)とほぼ前年並みの水準を維持する結果となった。

四半期別平均の動きを見ると、国内卸売物価指数同様、消費税率アップの影響により9年 期から10年 期までは前年を大幅に上回る動きを見せたが、11年 期には1.1%まで下げ幅を拡大することとなった。その後は、マイナス幅を縮小する推移となっているが、指数自体の低下には歯止めがかからない状況にあった。

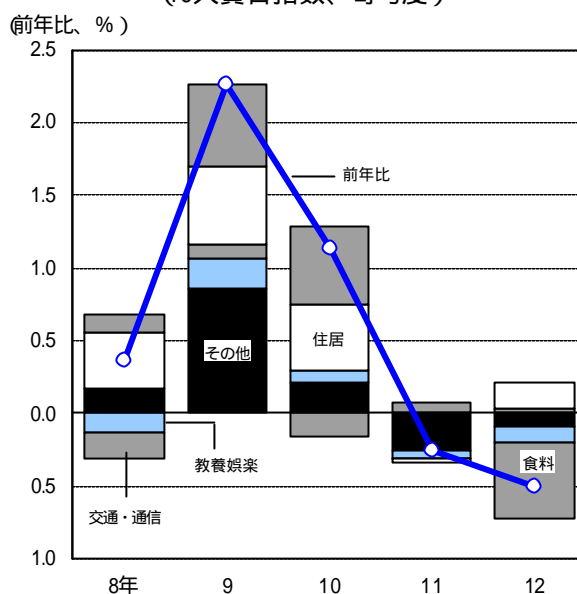
10大費目指数の推移を見ると、食料は11年 期以降下落を続けており指数(総合)下落の最大要因となっているほか、家事・家具用品、被服及び履物、保健医療、教養娯楽も下落傾向にある。

一方、上昇しているのは、住居、光熱・水道、教育で、交通・通信も12年 期を除き前年を上回る動きとなっている。

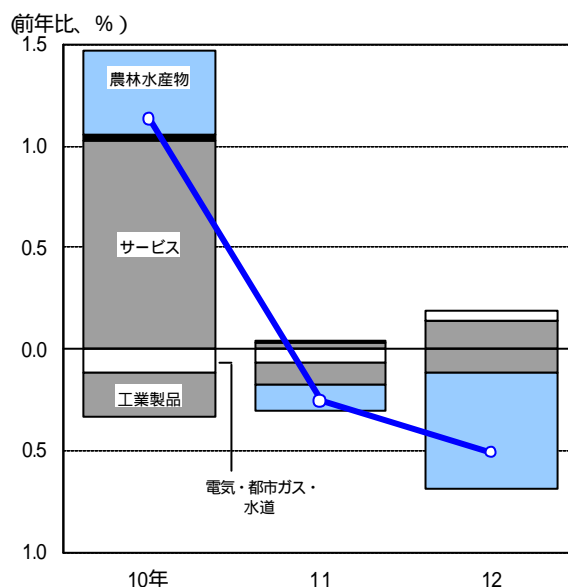
また、商品・サービス分類指数の推移を見ると、商品では農林水産物が11年 期以降下落を続けているが、これは米類や生鮮商品が下落している影響によるものである。

工業製品も11年 期から12年 期にかけて前年を上回る動きが見られたが、中小企業性製品、繊維製品といった区分が下落した影響で 期以降は再び前年割れの動きに転じた。

図16 福島県消費者物価指数
(10大費目指数、寄与度)



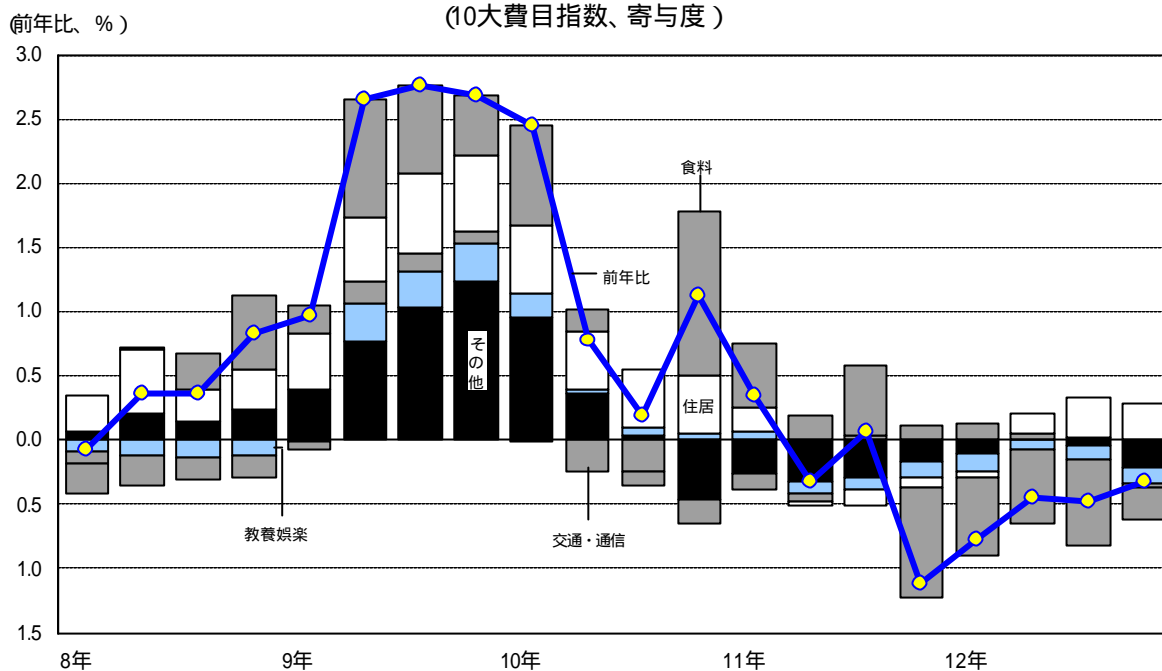
(商品・サービス分類指数、寄与度)



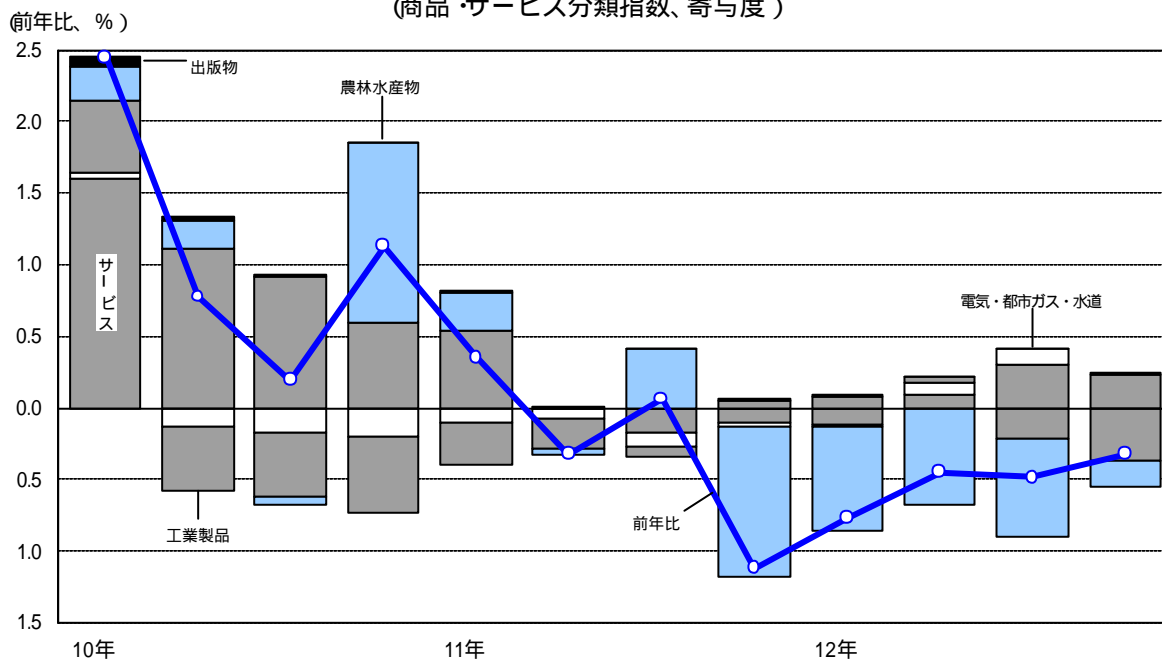
(備考) 福島県統計調査課「福島県消費者物価指数」より作成

図17 福島県消費者物価指数

(10大費目指数、寄与度)



(商品・サービス分類指数、寄与度)



(備考)福島県統計調査課「福島県消費者物価指数」より作成

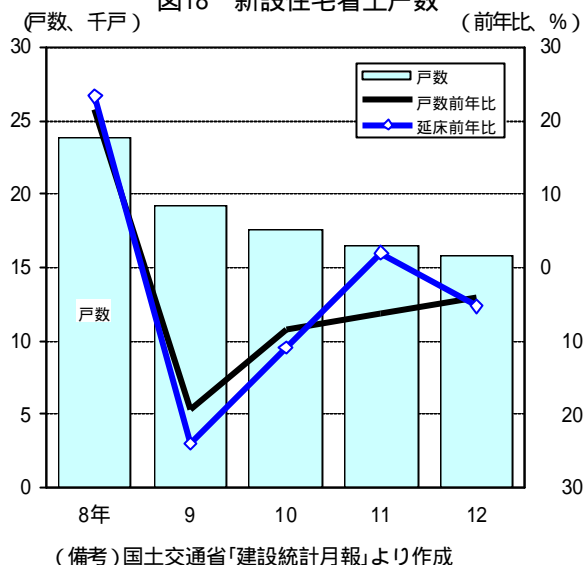
3 建設需要

(1) 新設住宅着工戸数

平成12年の新設住宅着工戸数は15,828戸(前年比4.1%)で、4年連続して前年を下回り、延床面積も1710千㎡と前年を5.3%下回った。新設住宅に関する工事量は、戸数は減少したものの、延床面積が増加した昨年とは異なる結果となった。

また、一戸当たりの床面積は108.0㎡で、前年比1.3%の小幅な減少に止まった。これは、持家では一戸当たりの規模に変化はなかったものの、貸家と給与住宅で広がったためである。

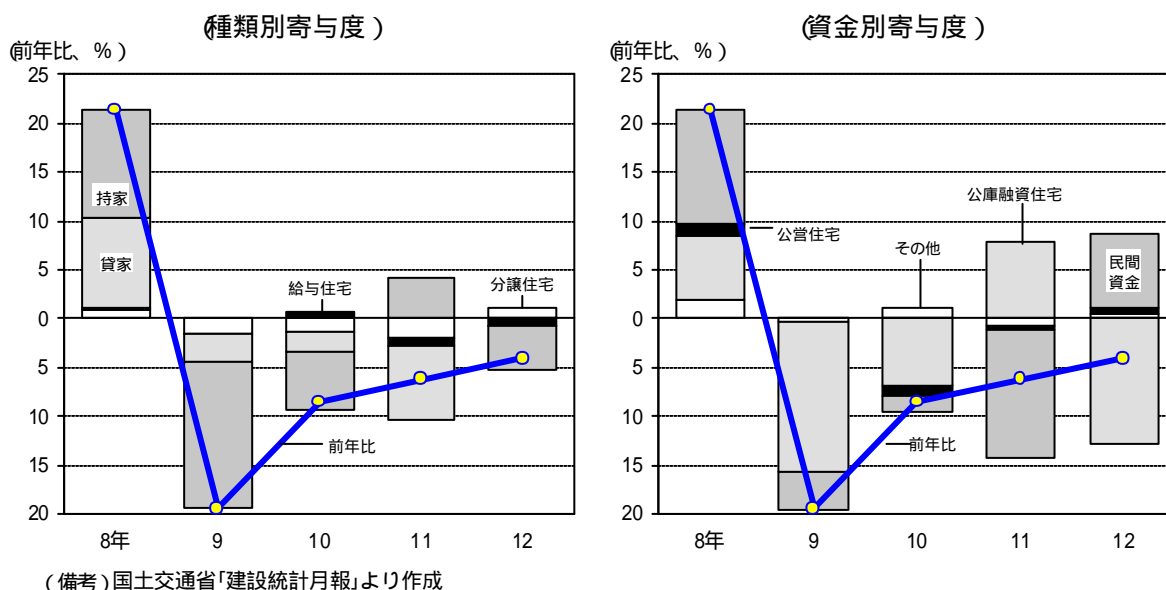
図18 新設住宅着工戸数



新設住宅着工戸数の増減要因は、種類別では持家の減少で、個人の住宅取得意欲の減退が主な理由と考えられる。

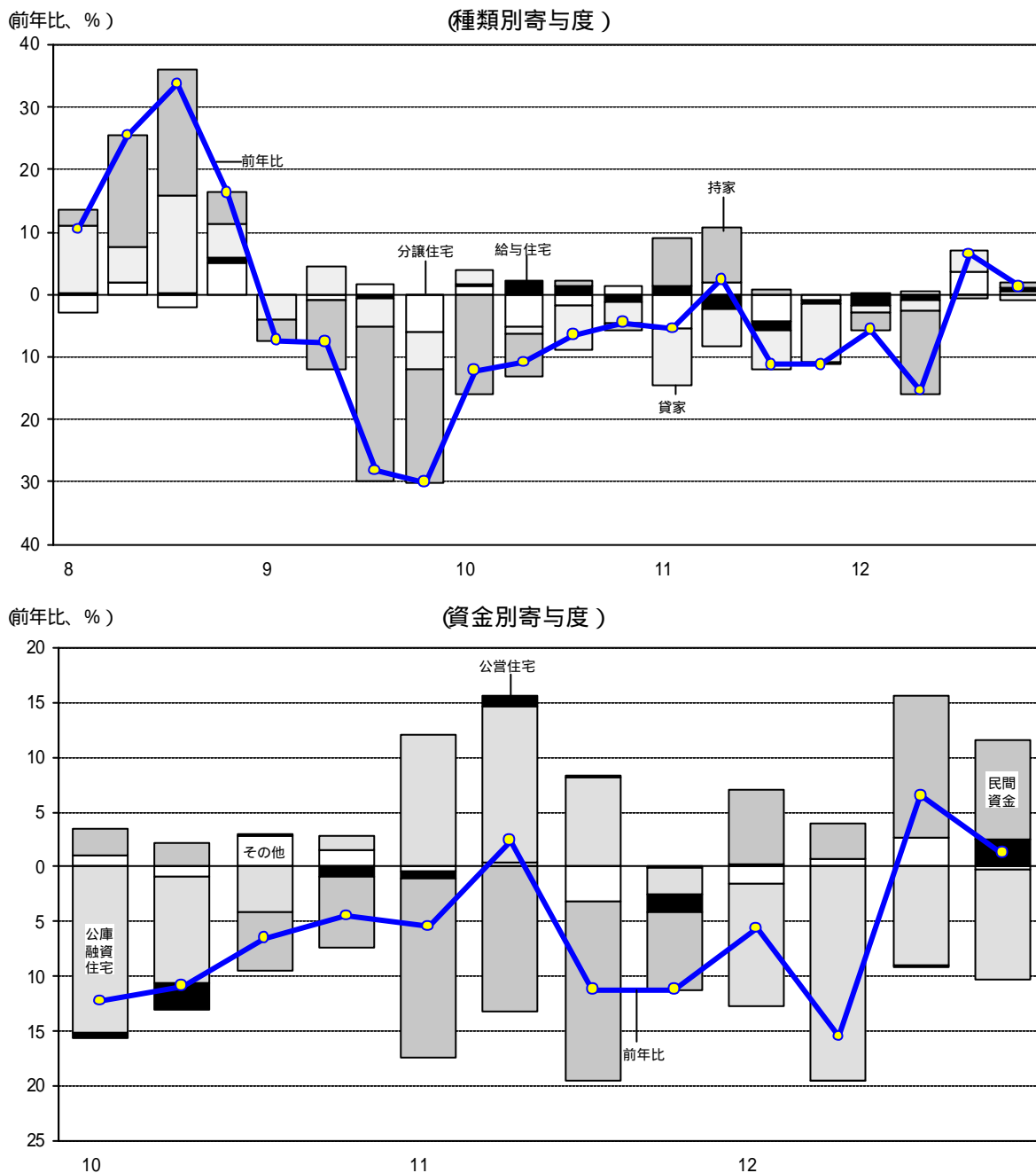
また、資金別では公庫融資住宅の減少が挙げられるが、これは逆に民間資金住宅の増加となって現れている。この理由は、民間住宅ローン金利の引き下げが進んで、住宅金融公庫の基準金利との格差が縮小したことに加え、法人の資金需要の減退を背景に民間金融機関が、個人への貸出を推進したためと考えられる。

図19 新設住宅着工戸数



また、四半期別の動きを見ると、10年 期より住宅金融公庫基準金利の抑制や住宅ローン減税などの政策が効果を上げ、11年 期までマイナス幅を縮小し続けたが、11年 期の2.4%の増加をピークに再びマイナスに転じ、12年 期まで前年割れを続けることとなった。

図20 新設住宅着工戸数



(備考) 国土交通省「建設統計月報」より作成

(2) 業務用建築物着工棟数

平成12年の業務用建築物着工棟数(鉱工業用、商業用、サービス業用の計)は1,863棟で、前年と同数となった。

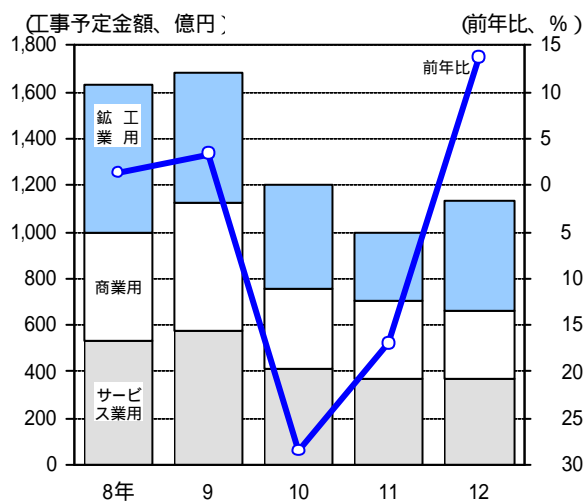
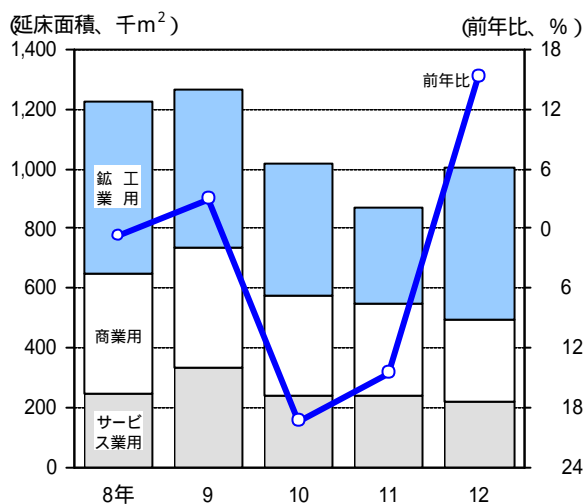
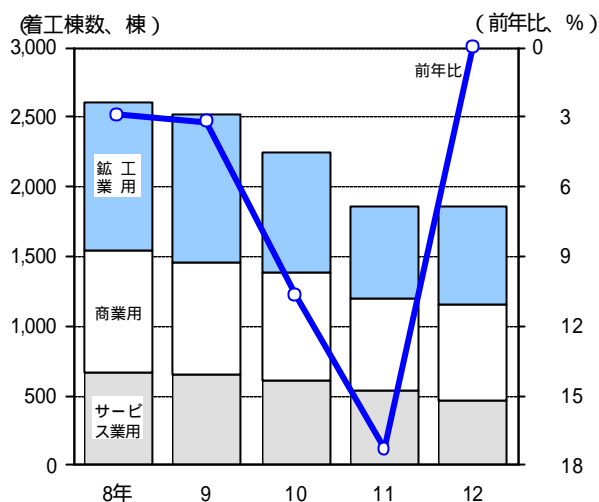
なお、延床面積は前年比で15.3%、工事予定金額も同じく13.6%増加しており、着工した工事量としては、9年以来3年振りの増加となった。

種類別に見ると、鉱工業用建築物は、着工棟数が705棟で前年比6.7%の増加となったほか、延床面積が58.3%の増加、工事予定金額が61.6%の増加と前年を大幅に上回る結果となった。

また、商業用建築物は、着工棟数が688棟(前年比3.1%)と8年以来4年振りに増加したものの、延床面積が10.6%の減少、工事予定金額が12.9%の減少となっており、着工規模の縮小が見て取れる。

一方、サービス業用建築物は、着工棟数が470棟(前年比12.1%)で、4年連続しての前年割れとなったほか、延床面積も9.0%の減少となったが、工事予定金額は0.8%の減少に止まった。

図21 業務用建築物

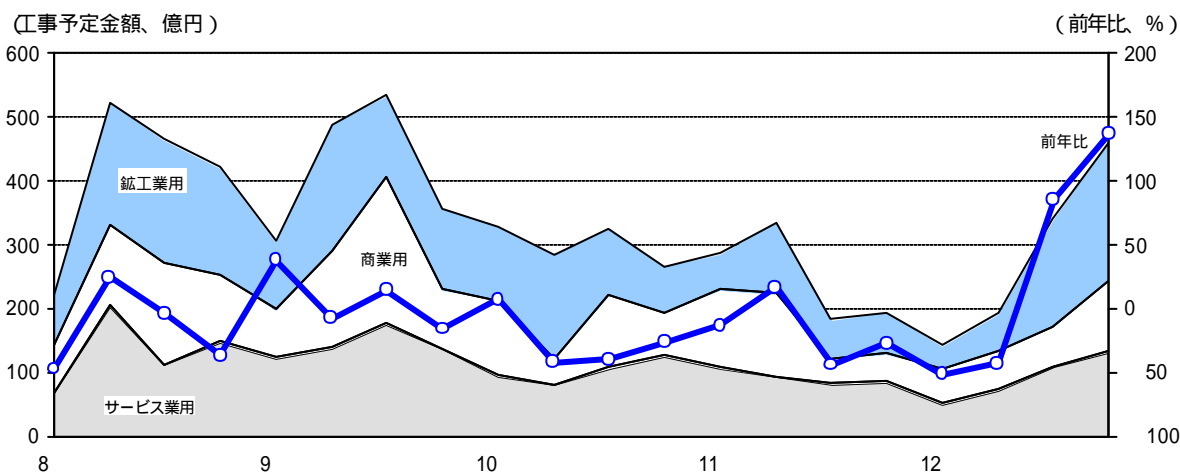
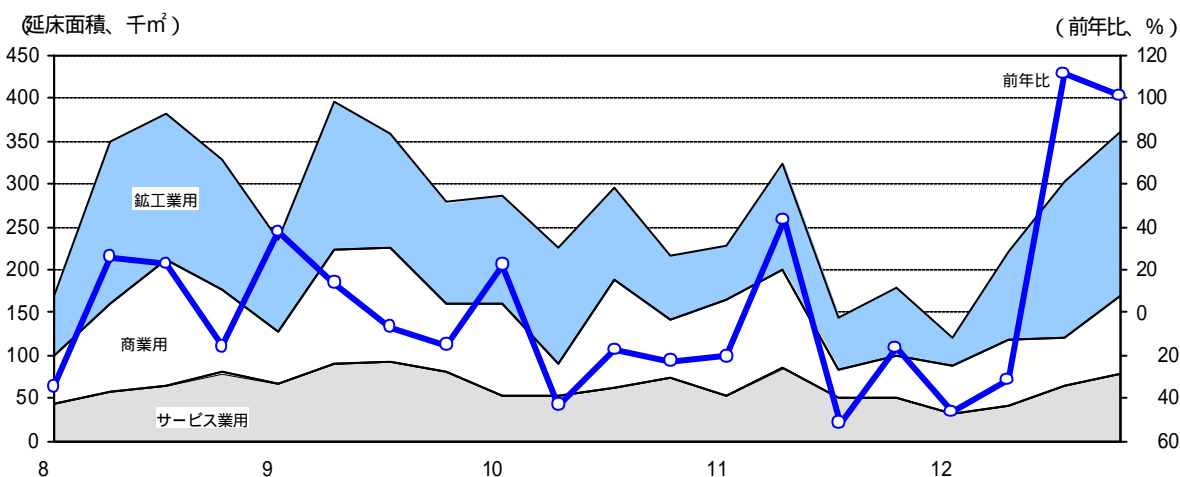
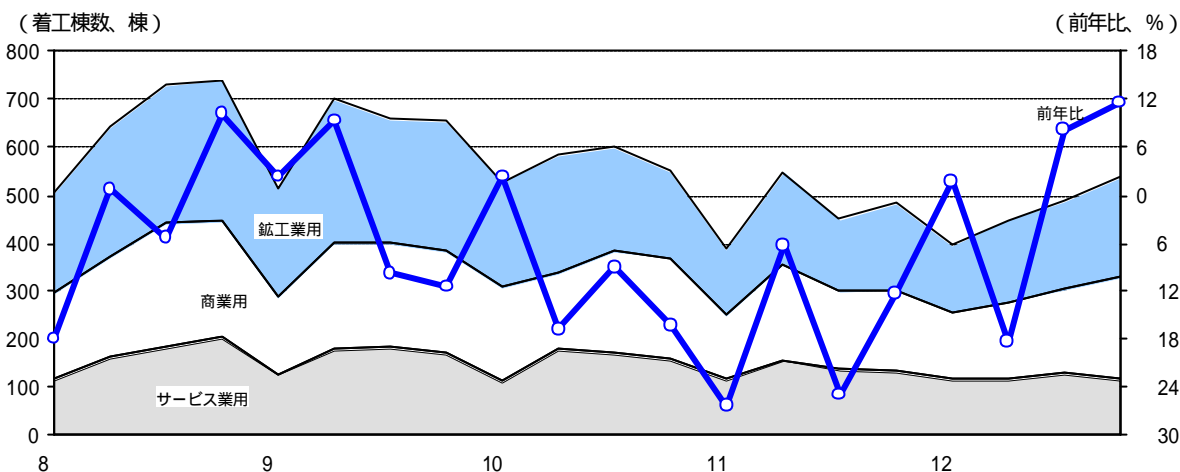


(備考) 1.国土交通省「建設統計月報」より作成
2.前年比は、3区分の合計の前年比である

次に、四半期別の動きを見ると、着工棟数は11年 期をボトムに減少幅を縮小する動きに転じ、12年 期を除き前年を上回った。

一方、延床面積と工事予定金額は、12年 期までの極めて大きな落ち込みが続いた後、 期と前年を上回った。

図22 業務用建築物着工棟数



(備考) 1.国土交通省「建設統計月報」より作成
2.前年比は、3区分の合計の前年比である

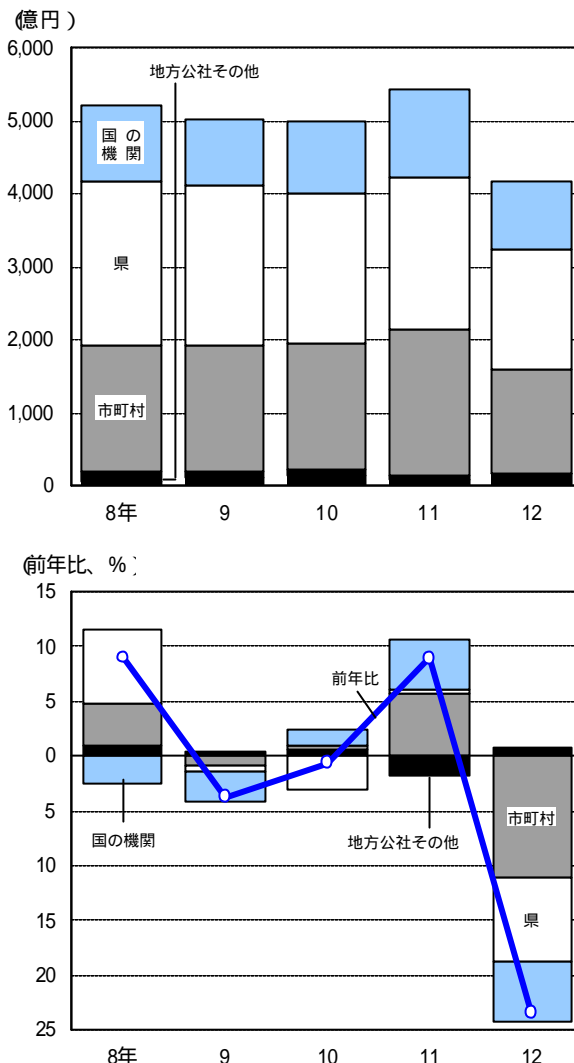
(3) 公共工事請負金額

平成12年における公共工事請負金額は4159億円で、前年に比べ23.4%の大幅減となった。

これは、10年度の国を中心とした各種景気対策や夏の集中豪雨の災害復旧工事により増大した請負金額の一部が11年1-3月期の発注となったため11年の請負金額が膨らみ、その反動が現れたためである。

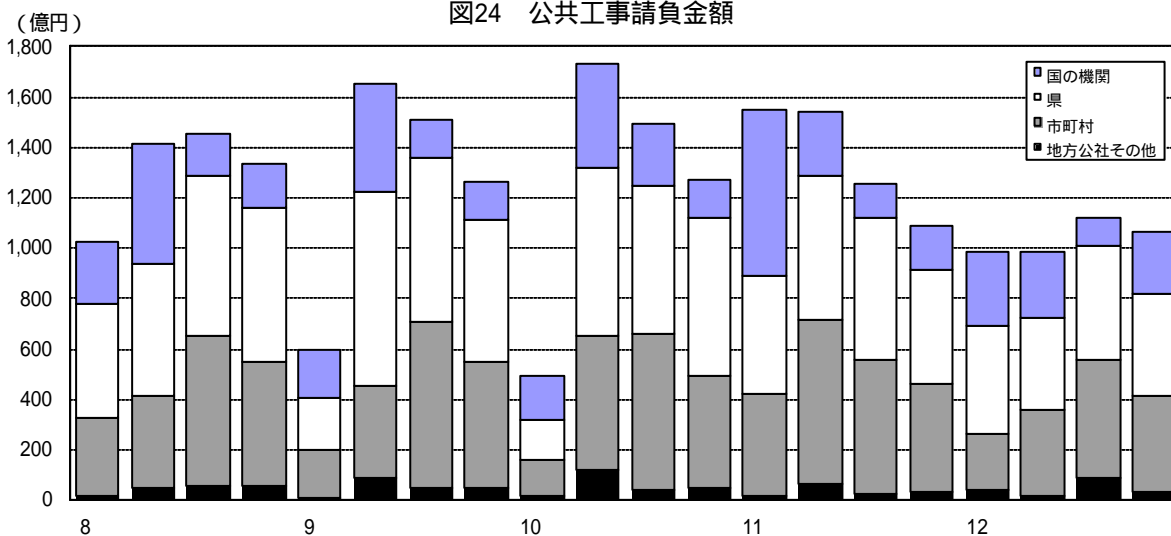
次に、発注者別に12年の伸び率を見ると、県、市町村とも財源上の問題もあって、国共々公共事業予算を大幅に削減したため、請負金額も減少するに至った。

図23 公共工事請負金額



(備考)保証事業会社協会「公共工事前払金保証統計」より作成

図24 公共工事請負金額



(備考)保証事業会社協会「公共工事前払金保証統計」より作成

4 生産活動

(1) 鉱工業指数(総合)

平成12年の鉱工業指数(総合)を見ると、生産指数は11年の98.6ポイントから3.0%上昇して101.6ポイントとなった。

また、出荷指数は11年の106.1ポイントから2.0%上昇して108.2ポイントとなった。

一方、在庫指数は11年の157.5ポイントから14.9%低下して134.0ポイントとなった。

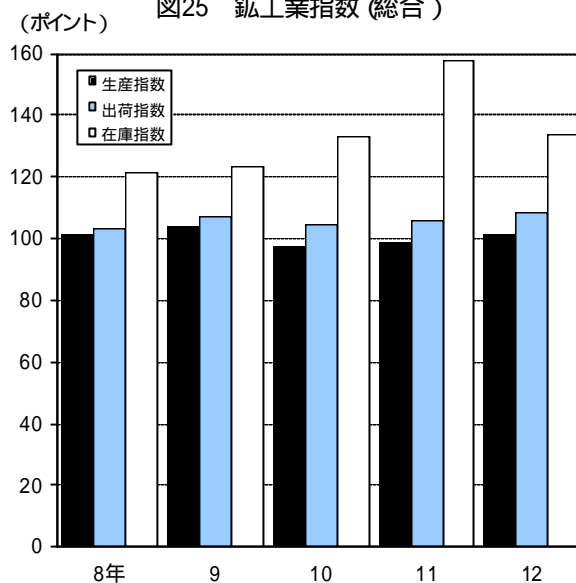
このように、年単位で見た鉱工業の生産活動は、生産指数、出荷指数が2年連続で前年を上回るとともに、在庫の削減が進み、回復基調にあったといえる。

しかしながら、四半期別の動きからは不安要素も見えてきている。

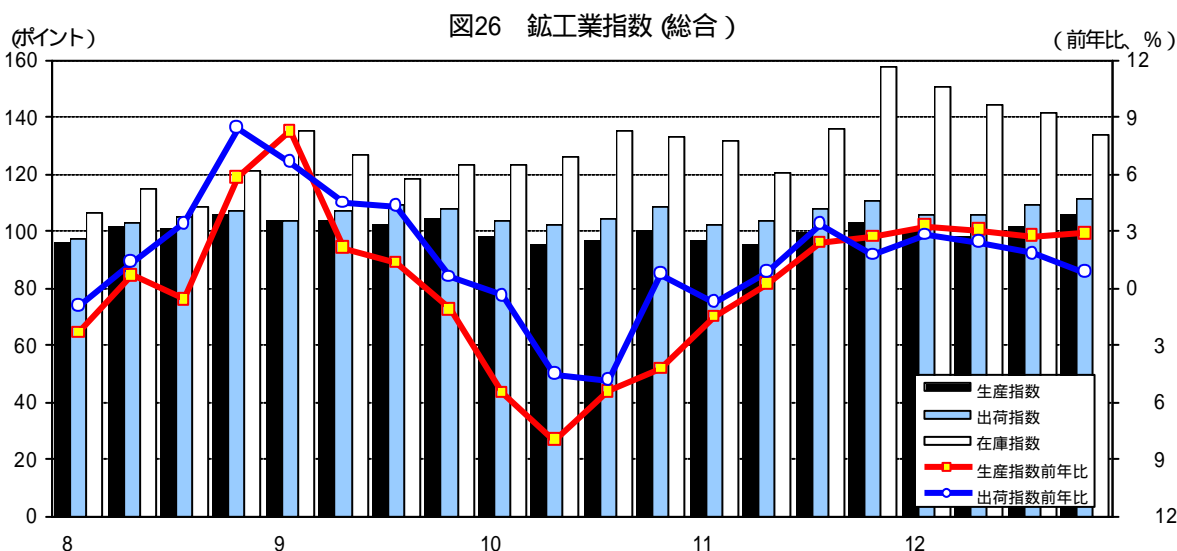
それは、生産指数、出荷指数は、ともに10年 - 期をボトムにマイナス幅を縮小する動きに転じ、11年 期からは前年を上回る動きとなったが、その後、生産指数は3%前後の伸びを維持したのに対し、出荷指数は11年 期の3.4%をピークに、12年 期には0.9%まで低下しており、緩やかな回復基調に陰りが見られ始めた点である。

これを在庫循環図(下記参照)で確認すると、11年 期から12年 期までは生産、在庫とも前年を

図25 鉱工業指数(総合)



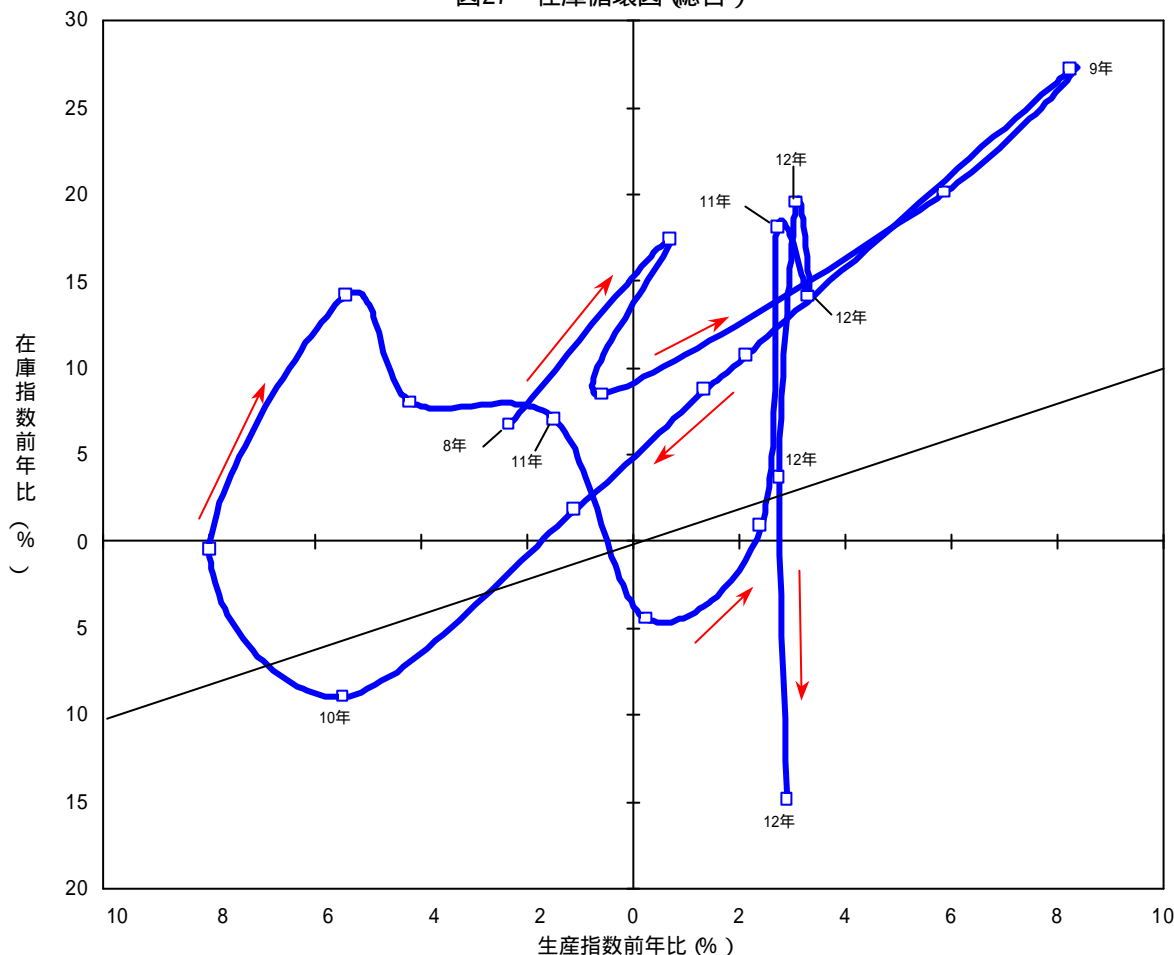
(備考) 1.福島県統計調査課「鉱工業指数月報」より作成
2.平成7年平均=100
3.生産 出荷指数は年平均値、在庫指数は年末値



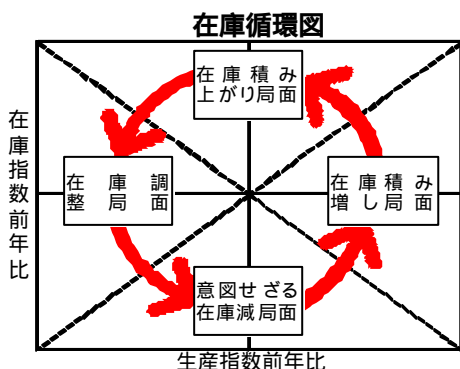
(備考) 1.福島県統計調査課「鉱工業指数月報」より作成
2.平成7年平均=100
3.生産 出荷指数は四半期平均値、在庫指数は四半期末値

上回る状況にあり、かつ、在庫の伸びが生産の伸びを上回る「在庫積み上がり局面」にあったが、12年 期には生産の伸びはそのままに在庫が減少し、「意図せざる在庫減局面」に移行している。本来であれば、この局面は景気拡大初期に当たるが、出荷の伸びが縮小している状況からすると、在庫の削減が強力に行われただけと見るべきである。13年入り後における生産の縮小が懸念されることとなった。

図27 在庫循環図 (総合)



(備考) 1.福島県統計調査課「鉱工業指数月報」より作成
 2.平成7年平均=100
 3.生産指数は四半期平均値、在庫指数は四半期末値



企業は、将来の需要見通しや物価、金利を睨みながら、在庫量をコントロールします。その結果、左図のように景気の局面ごとに在庫循環が起こります。なお、循環の方向は、時計の針とは反対になる傾向があります。

意図せざる在庫減局面 (景気拡大初期)	需要が回復し、出荷が増加し始めるが、生産は停滞しており、在庫は減少する。
在庫積み増し局面 (景気拡大期)	生産、出荷とも好調に推移し、減少していた在庫も積み増しされる。
在庫積み上がり局面 (景気後退初期)	生産に比べ、出荷が減少し始め、在庫が積み増しされる。
在庫調整局面 (景気後退期)	減産によって、積み上がった在庫が減らされる。

(2) 業種別指数

本県鉱工業の場合、機械工業、特に電気機械のウェイトが極めて高く、電気機械の出来不出来が全体を左右する構造となっており、12年における鉱工業の動向も、これを明確に映じたものとなった。

生産ウェイトが500ポイントを超える主要業種の動向を見ると、一般機械は生産指数が109.7ポイント、出荷指数が112.2ポイントで、生産、出荷とも2年連続で前年を上回り、9年並みの水準にまで回復した。また、在庫指数は49.4ポイントで3年連続の低下となった。

電気機械は、生産指数が119.6ポイント、出荷指数が129.5ポイントで、生産は2年連続、出荷は7年以降連続して前年を上回り、鉱工業全体の牽引役となっている。また、在庫指数は、前年比で26.9%の低下となったものの、268.0ポイントと非常に高い水準のままであった。

輸送機械は、生産指数が87.9ポイント、出荷指数が88.0ポイントで、ともに3年振りに前年を上回ったものの、低水準に止まった。また、在庫指数は40.4ポイントで、2年連続の低下となった。

窯業・土石製品は、生産指数が82.8ポイント、出荷指数が85.8ポイントで、生産は3年連続、出荷は4年連続で前年を下回った。また、在庫指数は80.3ポイントで、3年連続の低下となった。

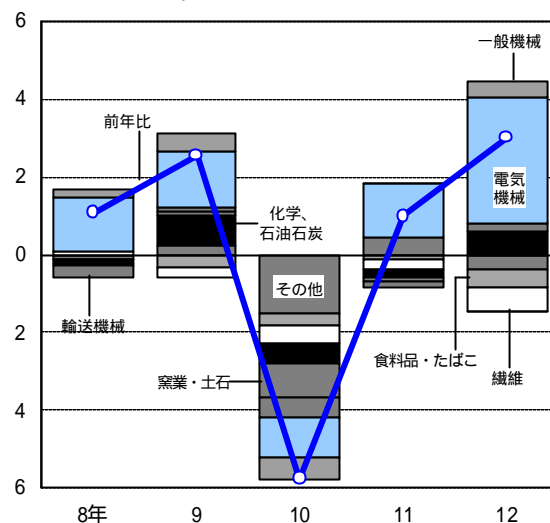
化学、石油石炭製品は、生産指数が103.9ポイント、出荷指数が99.4ポイントで、生産、出荷とも3年振りに前年を上回った。また、在庫指数は113.4ポイントで、2年振りに前年を上回った。

繊維製品は、生産指数が70.2ポイント、出荷指数が70.0ポイントで、生産は9年以降、出荷は8年以降連続して前年を下回った。また、在庫指数は94.4ポイントで、4年連続の低下となった。

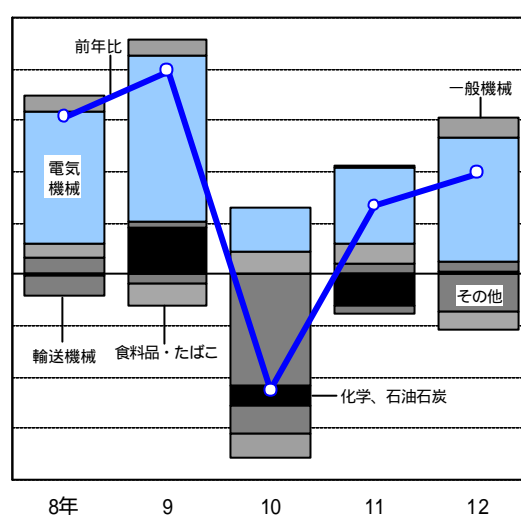
食料品・たばこは、生産指数が88.5ポイント

図28 鉱工業指数(業種別寄与度)

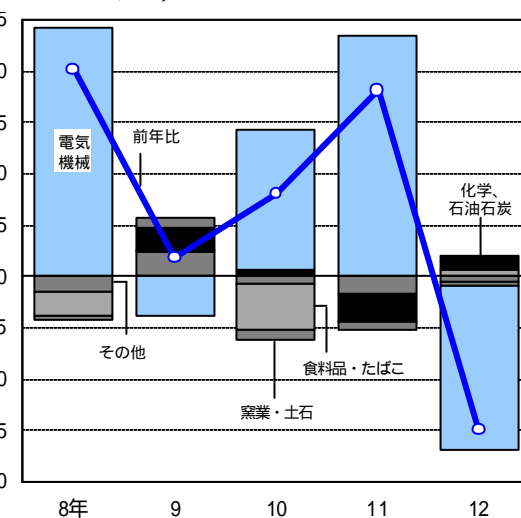
(生産指数前年比、%)



(出荷指数前年比、%)



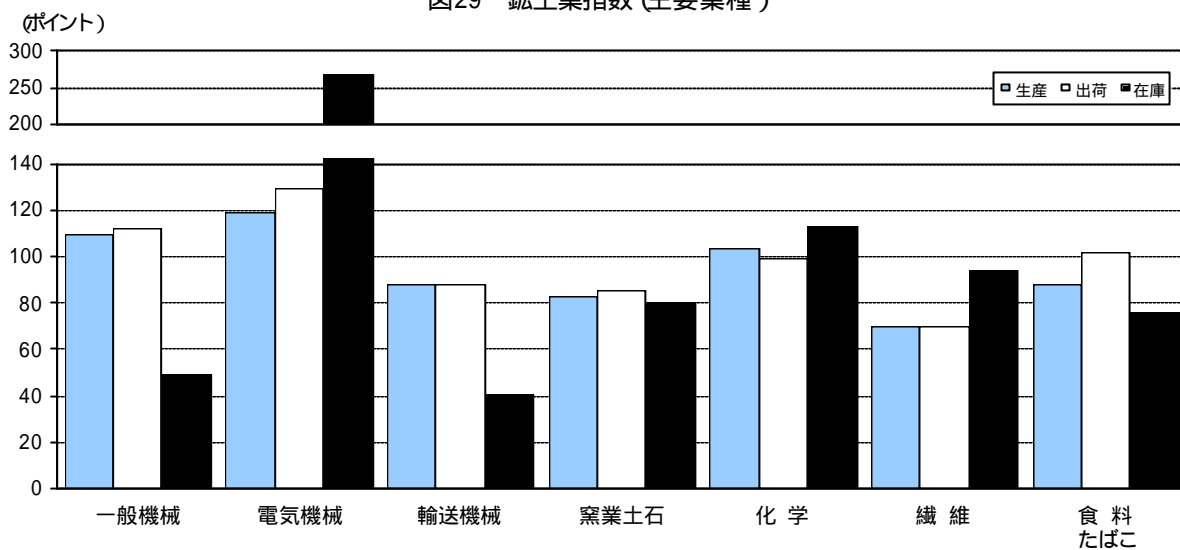
(在庫指数前年比、%)



(備考) 1.福島県統計調査課「鉱工業指数月報」より作成
2.平成7年平均 = 100
3.生産・出荷指数は年平均値、在庫指数は年末値

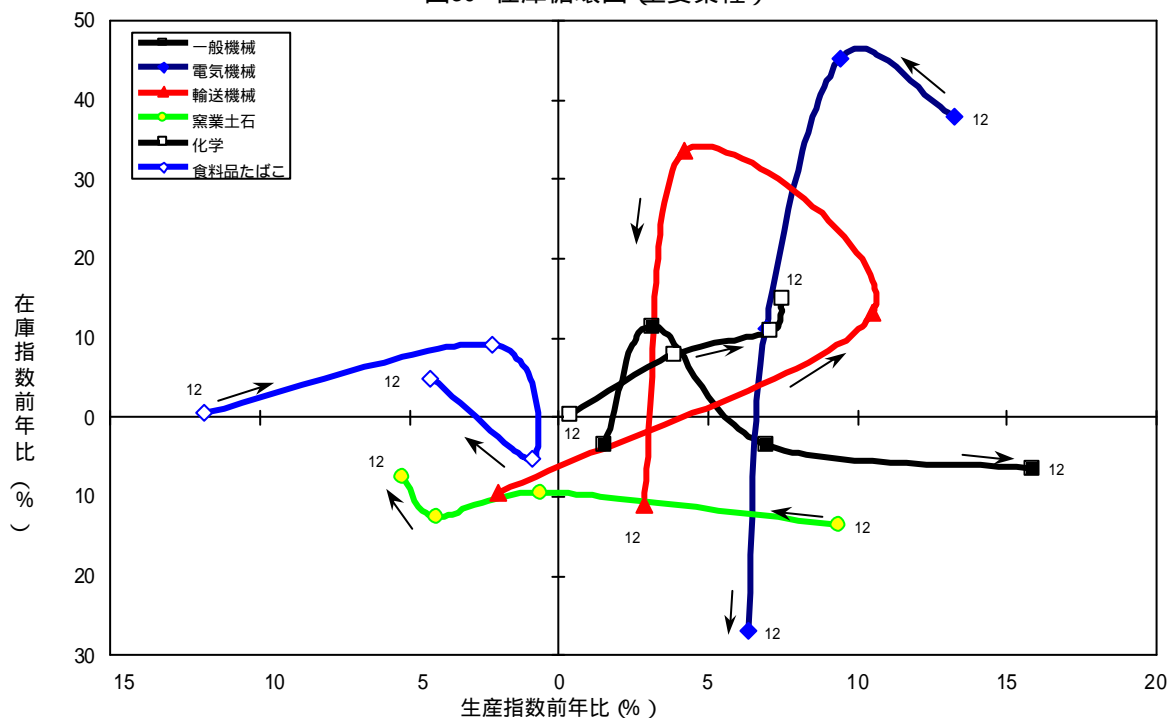
出荷指数が102.3ポイントで、生産は8年以降連続、出荷は3年振りの前年割れとなった。また、在庫指数は75.9ポイントで、2年連続の上昇となった。

図29 鉱工業指数(主要業種)



(備考) 1.福島県統計調査課「鉱工業指数月報」より作成
 2.平成7年平均 = 100
 3.生産 出荷指数は12年平均値、在庫指数は12年末値

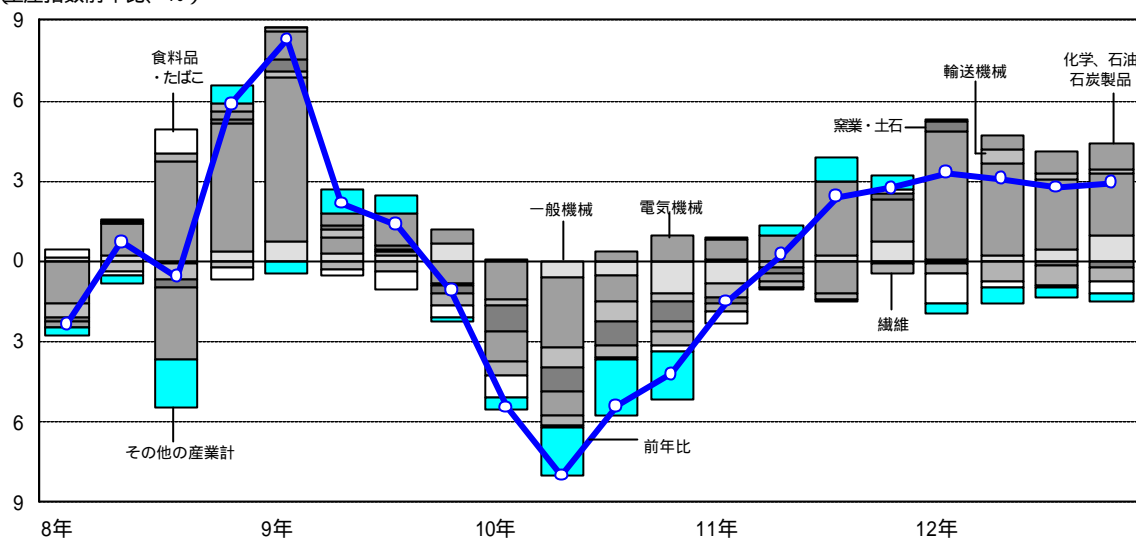
図30 在庫循環図(主要業種)



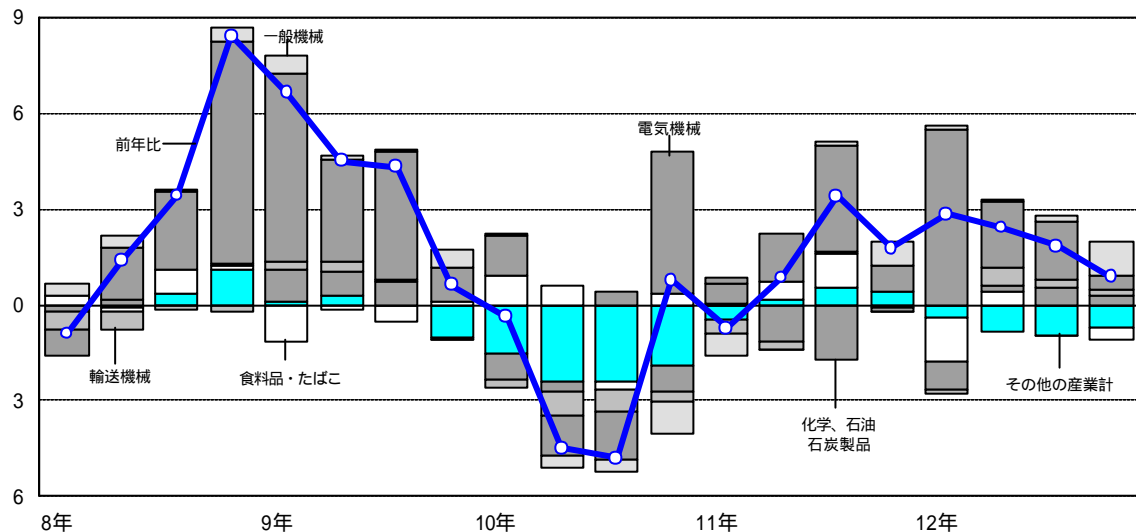
(備考) 1.福島県統計調査課「鉱工業指数月報」より作成
 2.平成7年平均 = 100
 3.生産指数は四半期平均値、在庫指数は四半期末値

図31 鉱工業指数(業種別寄与度)

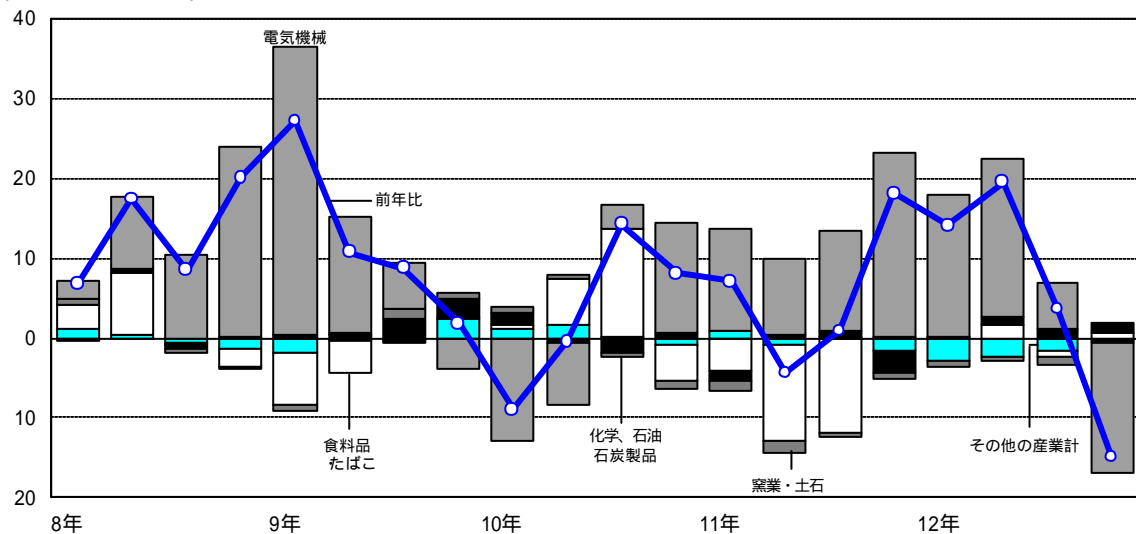
(生産指数前年比、%)



(出荷指数前年比、%)



(在庫指数前年比、%)



(備考)1.福島県統計調査課「鉱工業指数月報」より作成
 2.平成7年平均 = 100
 3.生産 出荷指数は年平均値、在庫指数は年末値

(3) 財別指数

財別に指数の動きを見ると、資本財は、生産指数、出荷指数がともに4年振りに前年を上回りそれぞれ95.0ポイント91.1ポイントとなった。また、在庫指数は、10年期以降の在庫圧縮により50.6ポイントまで低下した。

建設財は、生産指数が7年以降、出荷指数が8年以降前年割れの連続で、それぞれ75.3ポイント77.6ポイントにまでその水準を落とした。また、在庫指数は、11年期以降2ケタの在庫圧縮が続き、82.2ポイントとなった。

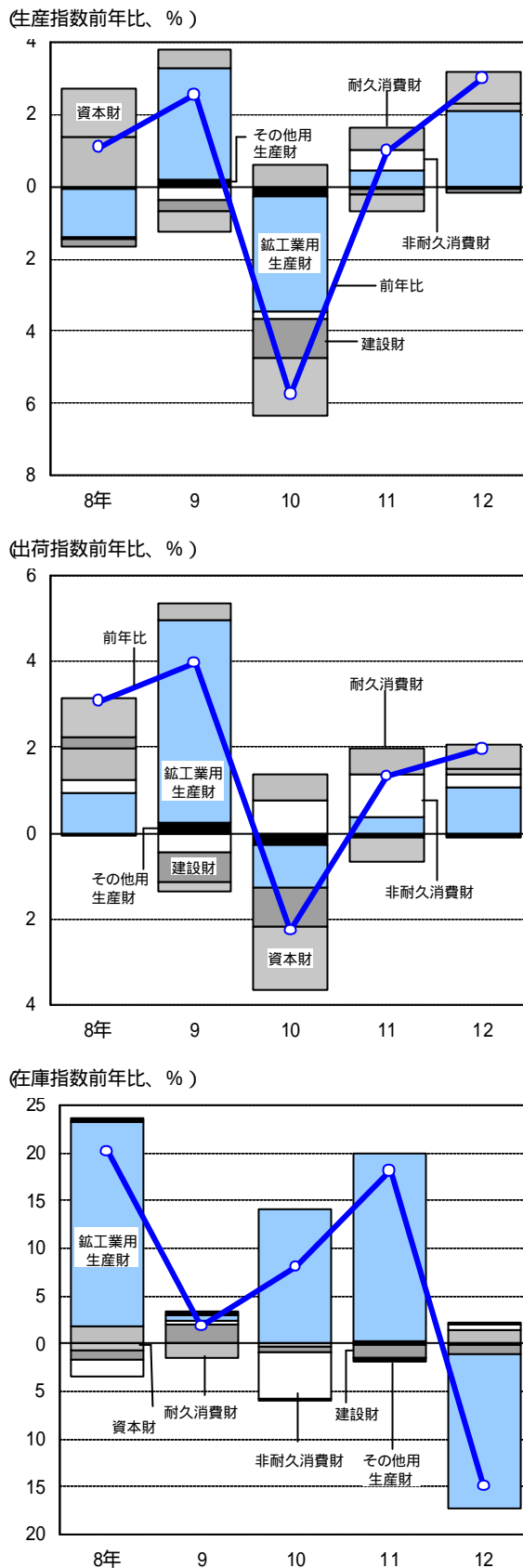
耐久消費財は、生産指数が158.2ポイント出荷指数が148.3ポイントと高い水準にあるものの、その伸び率は前年までに比べ縮小した。また、在庫指数は、前年比25.3%上昇の152.0ポイントと在庫の積み上がりが見られた。

非耐久消費財は、生産指数が99.3ポイント(前年比0.2%)、出荷指数が109.4ポイント(同1.3%)と前年に比べやや弱い動きとなった。また、在庫指数は、前年に比べ3.5%上昇の80.9ポイントとなり、ここでも若干の在庫の積み上がりが見られた。

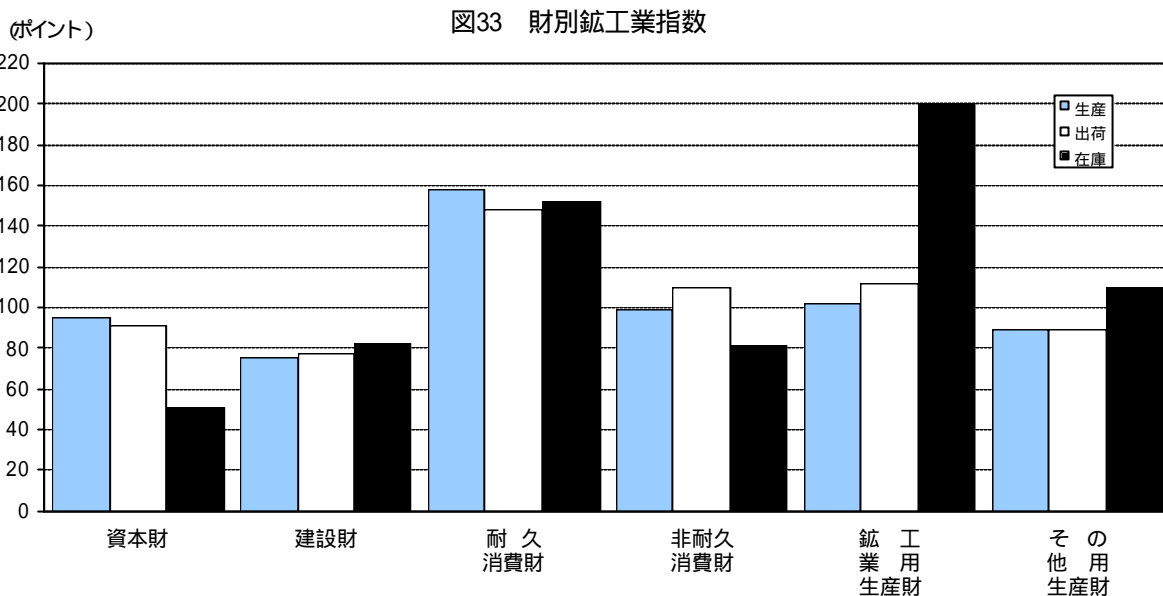
鉱工業用生産財は、生産指数が前年比4.0%上昇の101.7ポイントとなったが、年後半にかけ伸び率に低下が見られた。また、出荷指数は、前年比1.9%上昇の111.6ポイントとなったが、12年期の前年比は0.8%と前年を割り込んでおり、それまでの基調に変化が見られた。

一方、在庫指数は、12年期に前年比24.1%の大幅な縮小が行われたが、200.4ポイントと極めて高い水準にある。

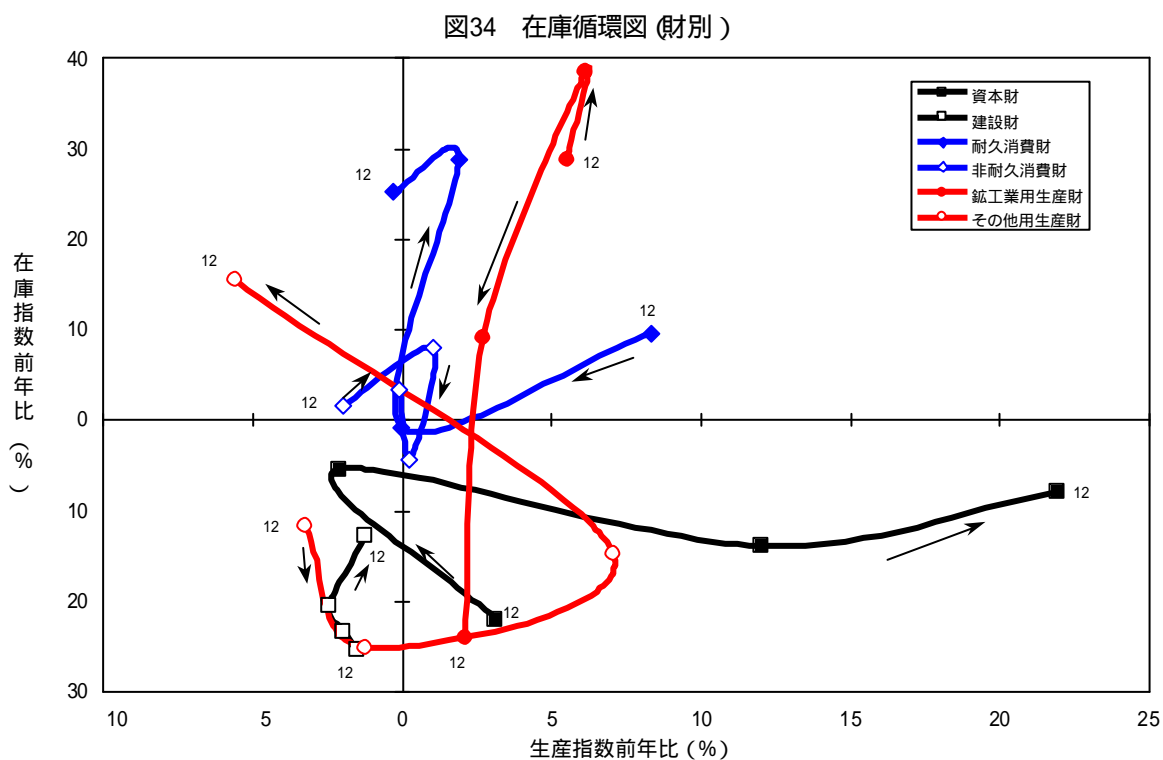
図32 鉱工業指数(財別寄与度)



(備考) 1.福島県統計調査課「鉱工業指数月報」より作成
 2.平成7年平均 = 100
 3.生産・出荷指数は年平均値、在庫指数は年末値



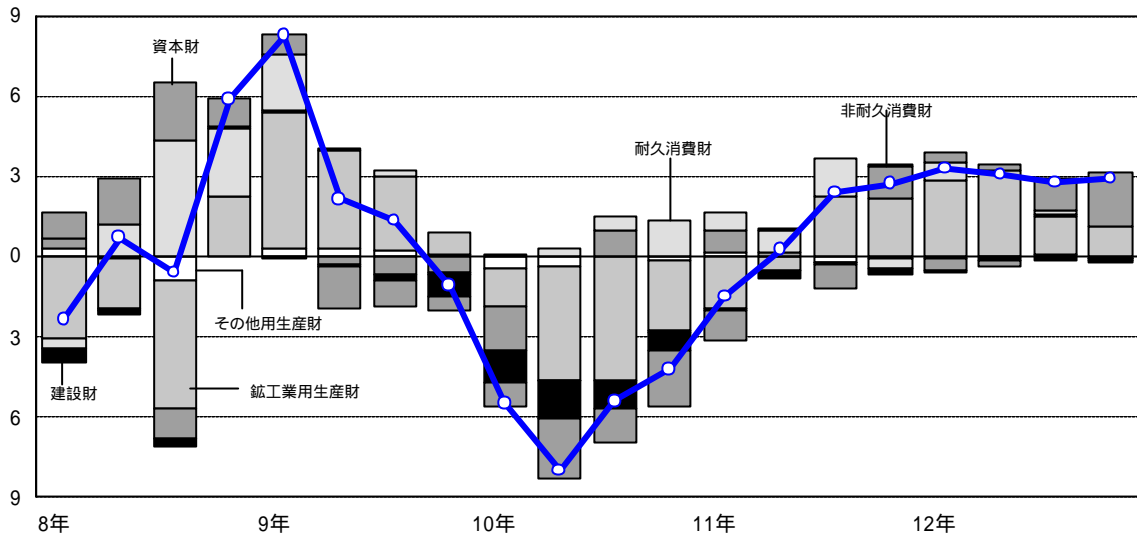
(備考) 1.福島県統計調査課「鉱工業指数月報」より作成
 2.平成7年平均 = 100
 3.生産 出荷指数は12年平均値、在庫指数は12年末値



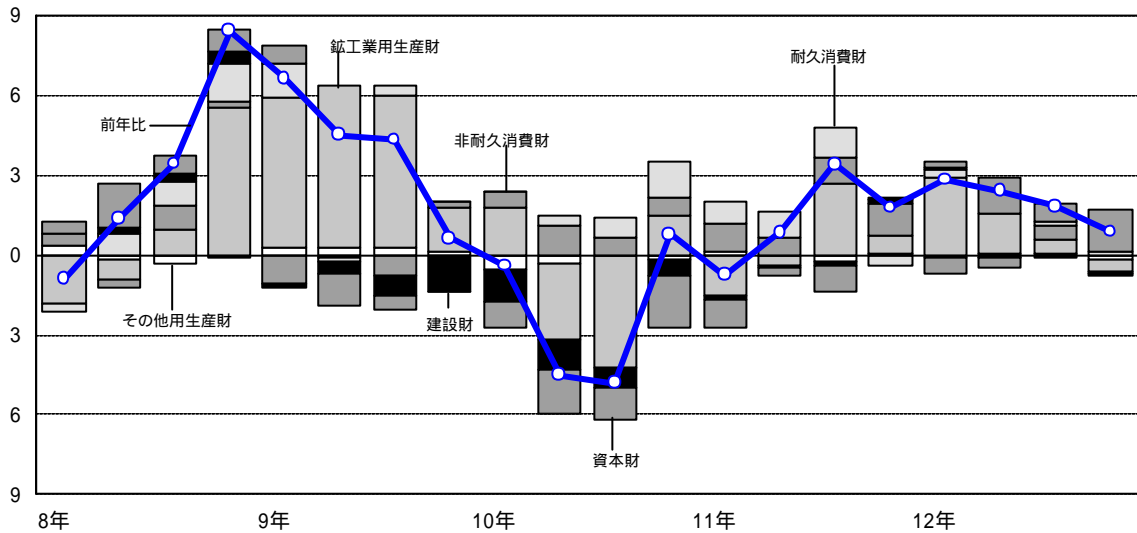
(備考) 1.福島県統計調査課「鉱工業指数月報」より作成
 2.平成7年平均 = 100
 3.生産指数は四半期平均値、在庫指数は四半期末値

図35 鉱工業指数(財別寄与度)

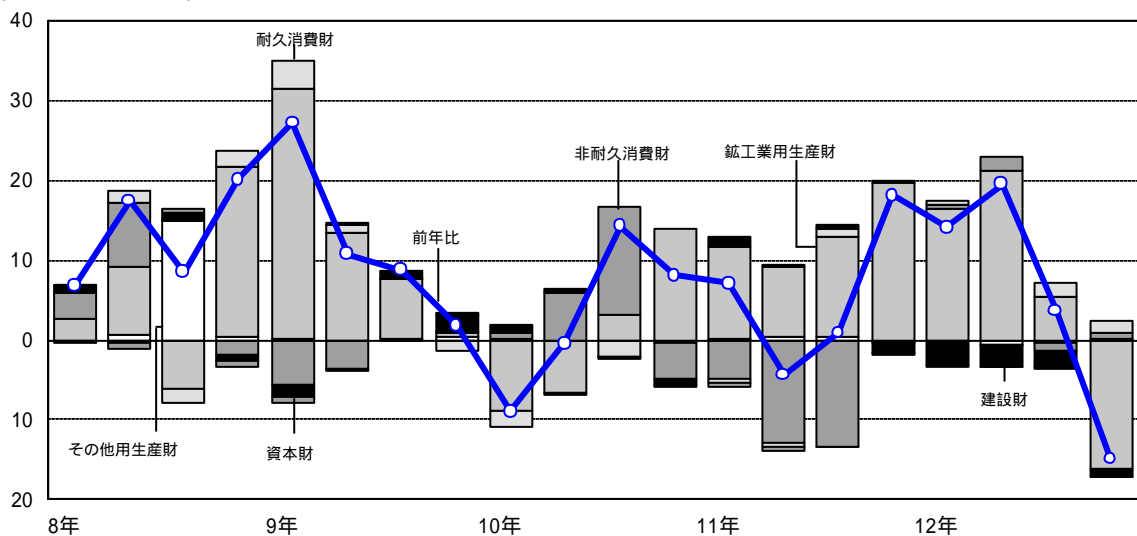
(生産指数前年比、%)



(出荷指数前年比、%)



(在庫指数前年比、%)



(備考)1.福島県統計調査課「鉱工業指数月報」より作成
 2.平成7年平均=100
 3.生産・出荷指数は年平均値、在庫指数は年末値

(4) 大口電力使用量と契約容量

平成12年の大口電力使用量(月平均)は417百万kwhで、前年の382百万kwhに比べ9.0%の伸びとなった。

このうち鉱工業は、全体の90%に当たる373百万kwhで、前年に対する伸び率も10.2%の増加と一段と高いものとなった。

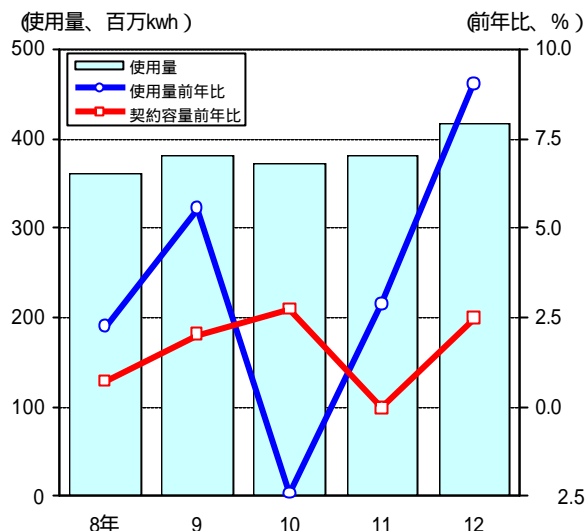
また、契約容量(月平均)は、11年の横ばいから2.5%の増加に転じ、1227千kwとなった。

四半期別に見ると、使用量は11年期以降前年を上回っており、生産指数の推移と符合した動きとなった。

一方、契約容量も12年期以降前年を上回る動きとなっており、それまでの遊休(過剰)生産設備の整理方針からの転換が計られたものと考えられる。

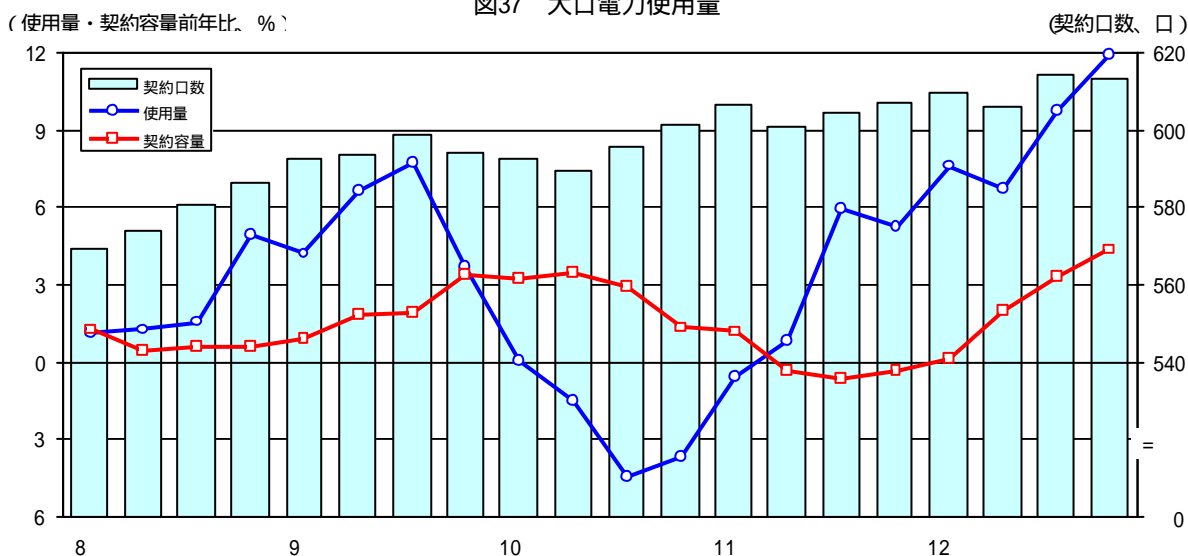
なお、11年期からは、契約容量の伸びを使用量の伸びが上回っており、生産設備の稼働率が高まっているのを窺い知ることができる。

図36 大口電力使用量



(備考) 1.東北電力株式会社福島支店「大口電力需要総括月報」より作成
2.月平均値

図37 大口電力使用量



(備考) 東北電力株式会社福島支店「大口電力需要総括月報」より作成

5 雇用・労働

(1) 新規求人倍率

平成12年の新規求人倍率(原数値)は1.09倍で、3年振りに1.0倍を上回った。

これは、新規求人数が前年比で21.5%の大幅増となったことによるもので、業種別に見ても、繊維、衣服・その他の繊維製品以外の全ての業種で増加するなど、新規求人数の拡大は広範囲にわたった。

また、四半期別の動きを見ると、新規求人倍率(原数値)は8年期の1.55倍をピークに低下し始め、10年期には1.00倍を割り込む0.94倍となった。その後11年期の0.76倍をボトムに1.0倍を前後する動きに転じ、12年期には1.31倍まで改善した。

なお、新規求人数は、10年期には前年比で21.8%まで悪化したが、11年期からは前年を上回る動きに転じている。

一方、新規求職者数は、11年当初から大幅に前年比が縮小し、12年期からは前年を下回る動きとなった。

図38 新規求人倍率

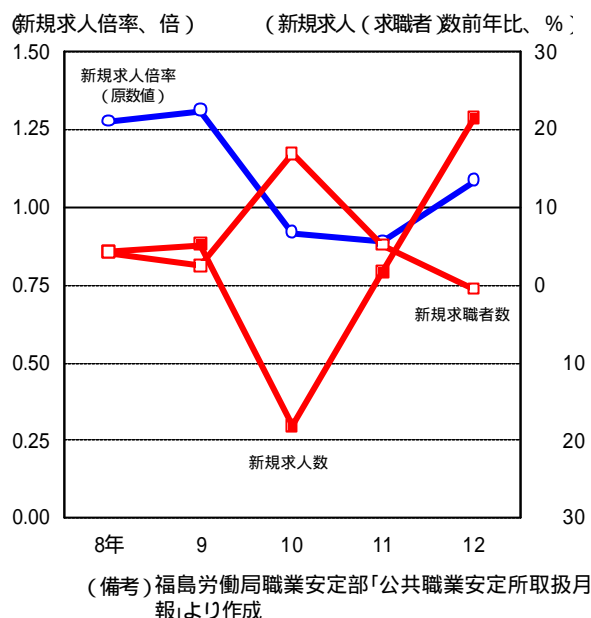
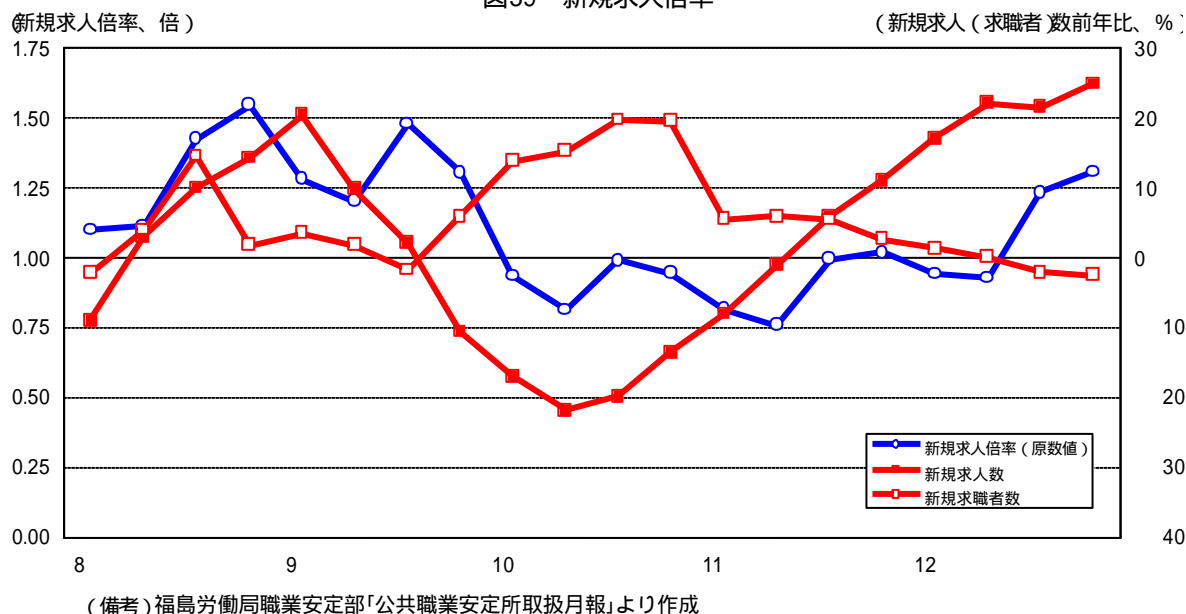


図39 新規求人倍率



(2) 有効求人倍率

平成12年の有効求人倍率(原数値)は、0.65倍と3年振りに前年を上回ったものの、極めて低い水準に止まる結果となった。

また、四半期別はその動きを見ると、8年期の0.96倍をピークに低下を始め、11年期には0.45倍にまで悪化した。その後、極めて緩やかな回復基調に転じ、12年期には0.77倍となった。

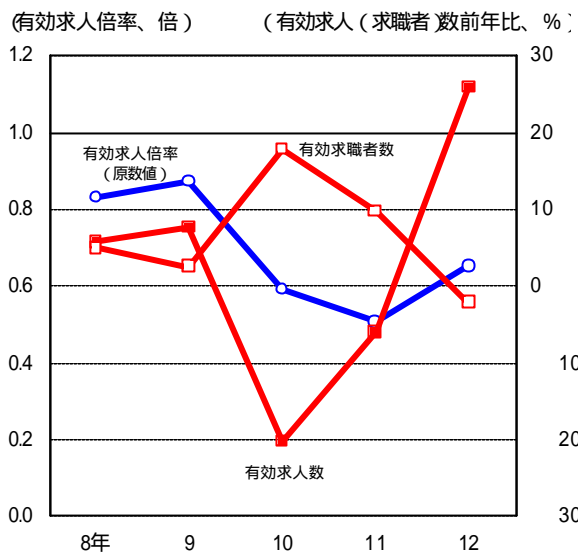
有効求人数の動きを四半期別に見ると、11年期以降前年を上回る動きに転じ、12年に入ってから2ケタの伸びを継続した。

この結果、12年の月平均有効求人数は23,413人、前年比25.9%の大幅増となり8年並みの数値となった。

この一方で有効求職者数は、10年期の前年比24.4%増をピークに伸びを縮小し始め、12年期からは前年を下回る動きに転じた。

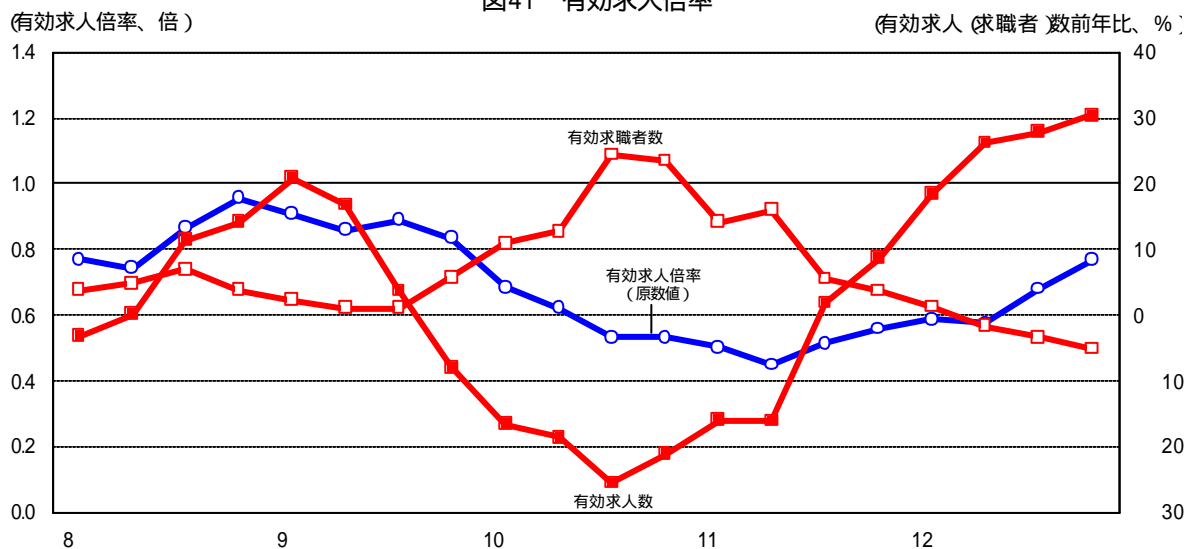
この結果、12年の月平均有効求職者数は35,986人で、前年比2.2%の微減となった。

図40 有効求人倍率



(備考)福島労働局職業安定部「公共職業安定所取扱月報」より作成

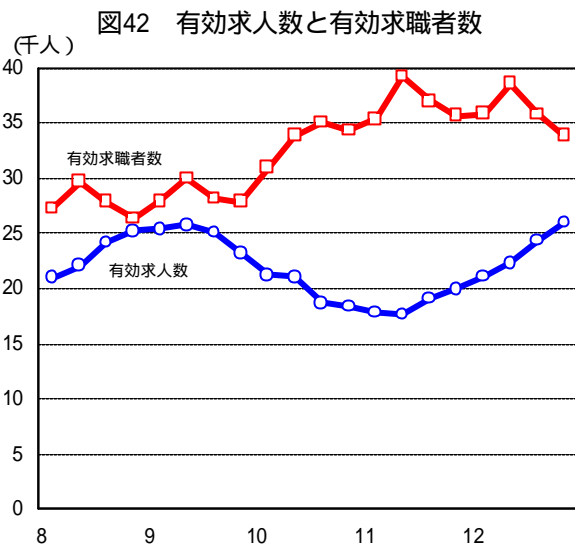
図41 有効求人倍率



(備考)福島労働局職業安定部「公共職業安定所取扱月報」より作成

以上のとおり、有効求職者数は、やや緩やかにながら有効求人数共々改善が進んでいる。

また、これにより、有効求職者数と有効求人数の乖離が徐々に縮小し、同倍率は上向きに転じているわけだが、有効求職者数は極めて高い水準に止まっており、雇用のミスマッチの解消が課題となっている。

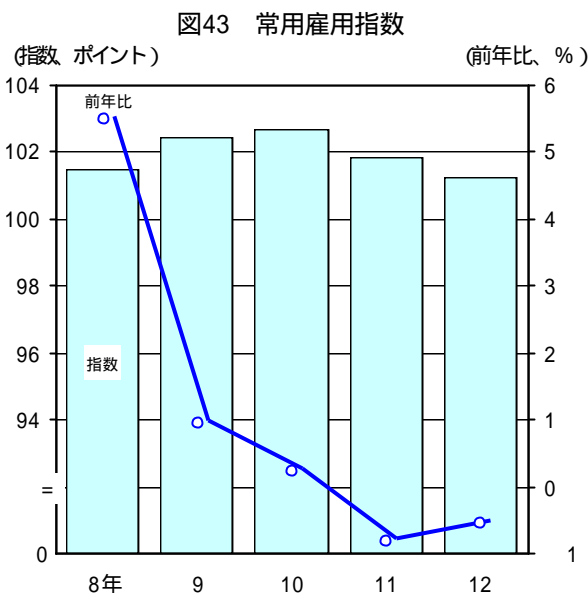


(備考) 福島労働局職業安定部「公共職業安定所取扱月報」より作成

(3) 常用雇用指数

平成12年の常用雇用指数(平成7年=100、調査産業計)は101.3ポイント(前年比 0.5%)で、2年連続して前年を下回った。

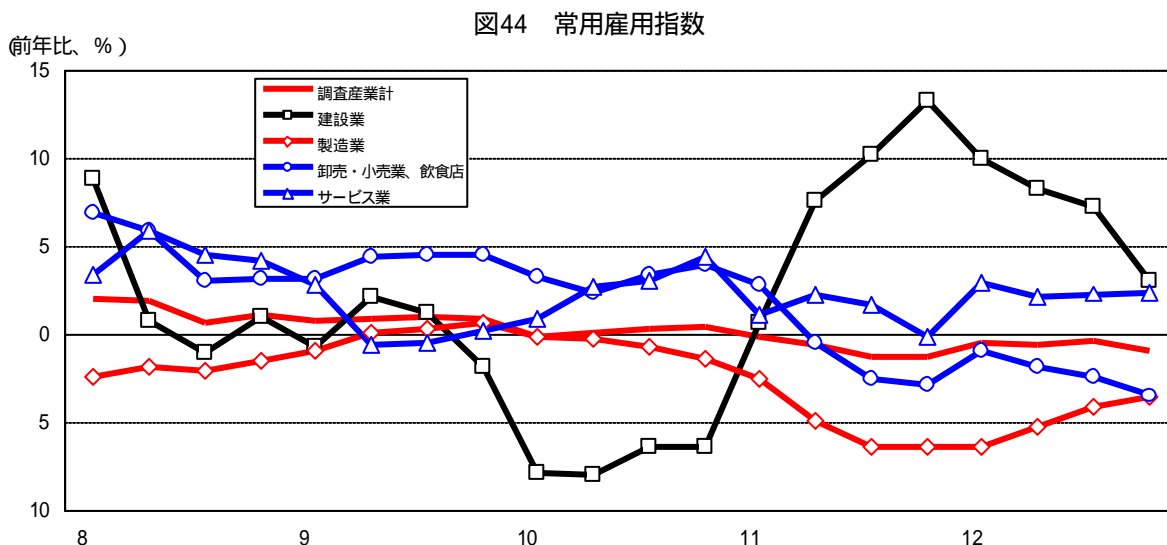
業種間の動きには差があり、建設業(指数110.1ポイント、前年比7.1%)、運輸・通信業(同99.8、0.9%)、サービス業(同112.0、2.5%)では前年を上回ったものの、製造業(同88.2、4.8%)、電気・ガス・熱供給・水道業(同110.4、1.3%)、卸売・小売業、飲食店(同109.5、2.1%)、金融・保険業(同88.3、4.6%)では下回る結果となった。



(備考) 1.福島県統計調査課「毎月勤労統計調査地方調査結果年報」より作成
2.平成7年平均=100
3.事業所規模5人以上、調査産業計

また、四半期別の動きを見ると、調査産業計では11年期以降前年割れが続き、12年中はややマイナス幅を縮小する動きも見せたが、期には再びマイナス幅を拡大した。

業種別に見ると、製造業では10年期以降、卸売・小売業、飲食店では11年期以降前年割れが続いた。その一方で、サービス業は前年を上回る基調で推移し続けており、建設業も11年期以降前年を上回っている。



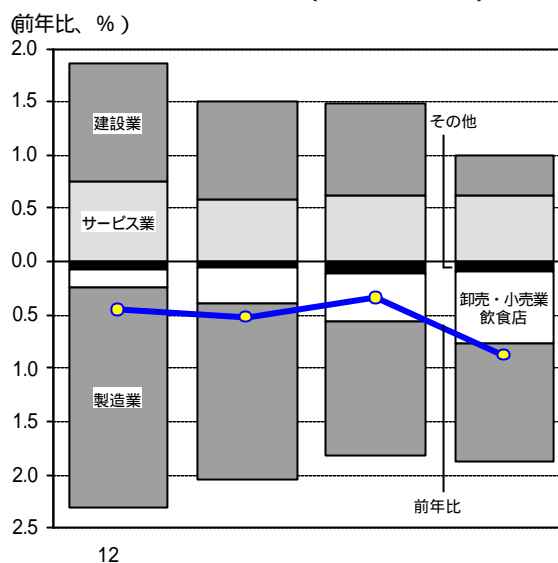
(備考) 1.福島県統計調査課「毎月勤労統計調査地方調査結果年報」より作成
2.平成7年平均=100
3.事業所規模5人以上、調査産業計

なお、12年の推計労働者数(事業所規模5人以上)は661,437人で、11年に比べ3,661人(0.6%)の減少となった。

これは、製造業と卸売・小売業、飲食店で労働者数を減少させているのが主な要因で、男女別では女性労働者にしわ寄せがいつている現状にある。

12年の製造業における生産活動が、前述のとおり全体としては堅調であったのに対し、労働者数の減少が進んだのは、様々な生産要素の中で、労働力のウェイトが低下したことを示すものである。

図45 推計労働者数(業種別寄与度)



(備考) 1.福島県統計調査課「毎月勤労統計調査地方調査結果年報」より作成
 2.平成7年平均 = 100
 3.事業所規模5人以上、調査産業計

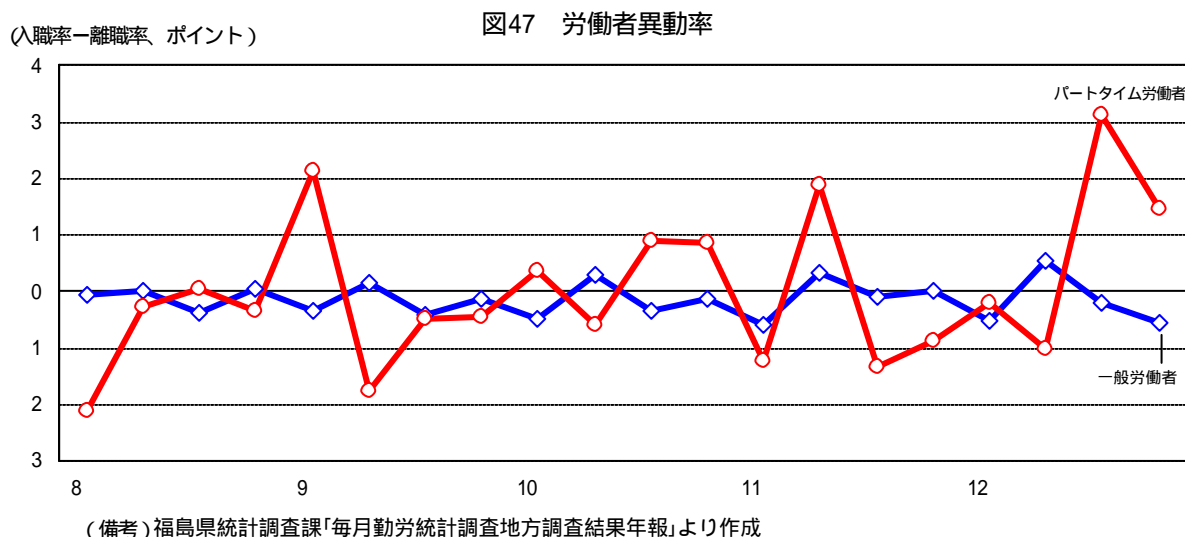
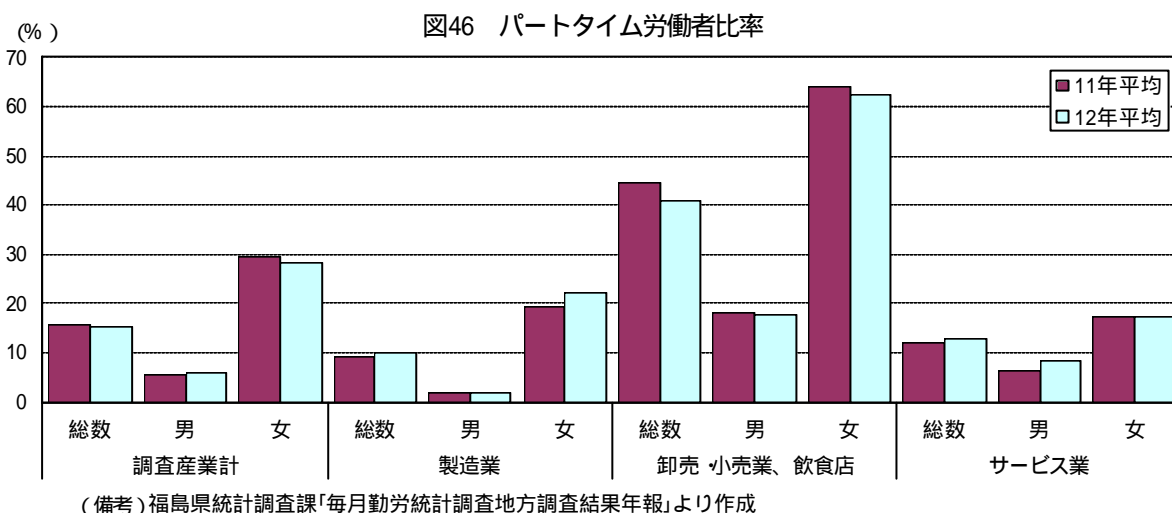
(4) パートタイム労働者比率

平成12年の常用労働者に占めるパートタイム労働者の割合は15.4%で、3年振りに前年を下回った。

これを男女別に見ると、男性労働者は6.0%で前年に比べ0.5ポイントの上昇、女性労働者は28.5%で1.1ポイントの低下となった。

また、業種別に見ると、製造業では女性労働者、サービス業では男性労働者の比率が上昇したが、卸売・小売業、飲食店では男性、女性とも低下した。

この不況下において、賃金が安く、労働力調整が容易なパートタイム労働者への切り替えが進行している。12年の比率は、年平均では前年をわずかに下回る結果となったものの、12年期以降の労働者異動率は、一般労働者では離職率超過、パートタイム労働者では入職率超過という状況になっており、パートタイム労働者比率の上昇という方向性に変化はないと考えられる。

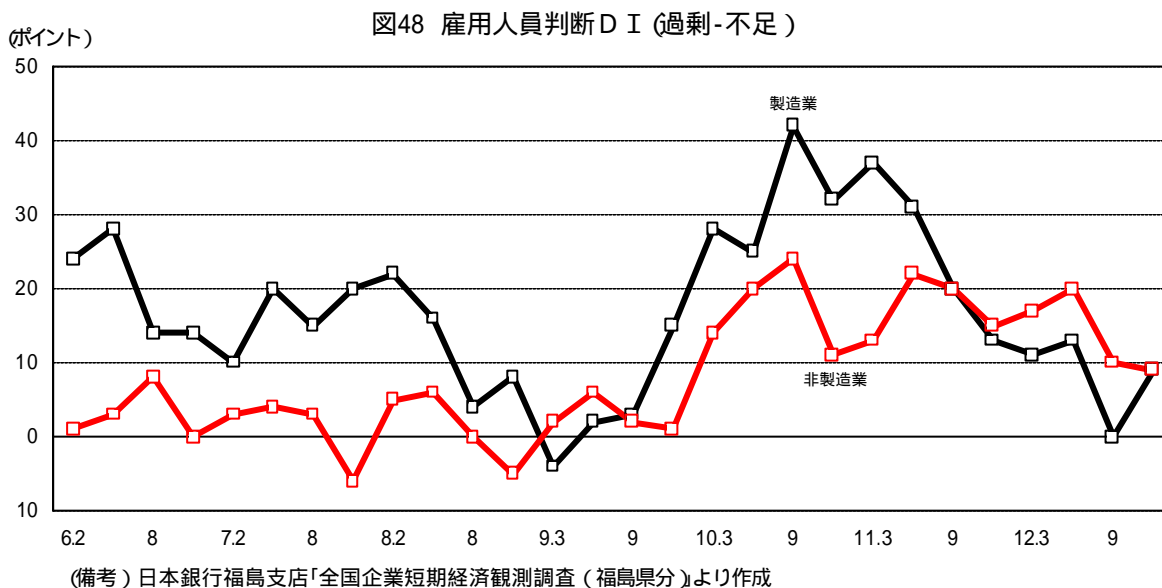


(5) 雇用人員判断 DI

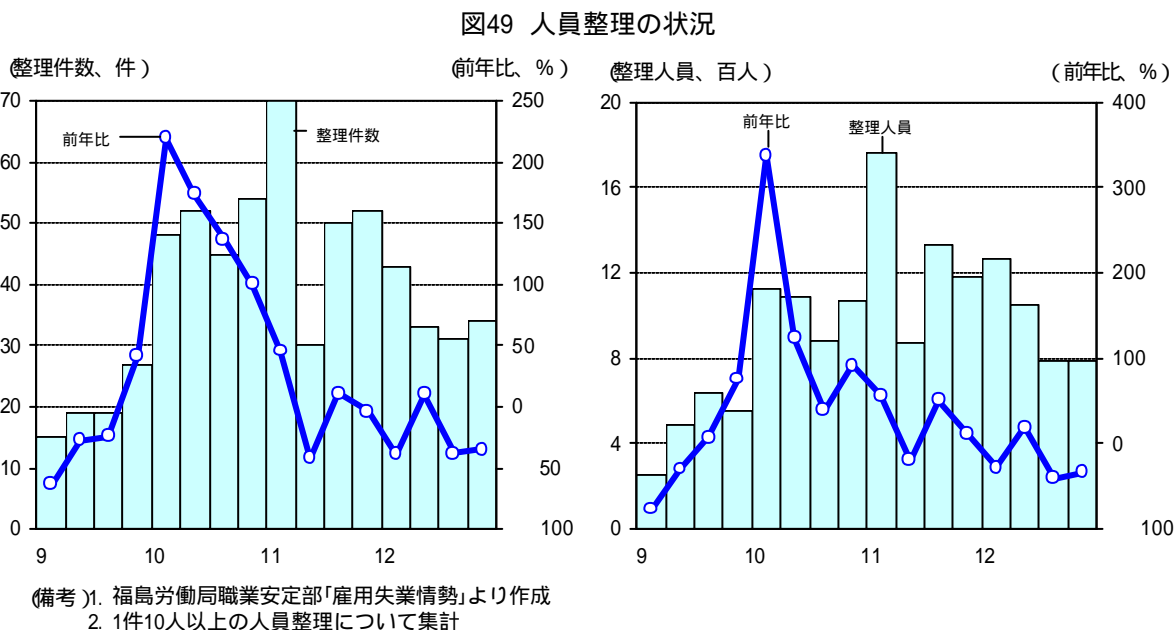
日本銀行福島支店の「全国企業短期経済観測調査(福島県分)」から雇用人員判断DIを見ると、雇用人員の過剰感が極めて高かったのは10年9月の調査時点で、その後は、過剰超過の幅が縮小している。

製造業では、12年9月調査の0ポイントまで急速に改善が進んだものの、12月調査では再び過剰超過9ポイントと悪化した。

また、非製造業でも改善が進んでいるものの、非常に緩やかな足どりとなっている。



なお、人員整理、いわゆる「リストラ」の実施状況を見ると、件数、人員とも11年 期が最多となっている。その後は沈静化に向かっているが、過剰人員の解消には至らず、12年 期でも34件、789人のリストラが実施された。



(6) 所定外労働時間指数

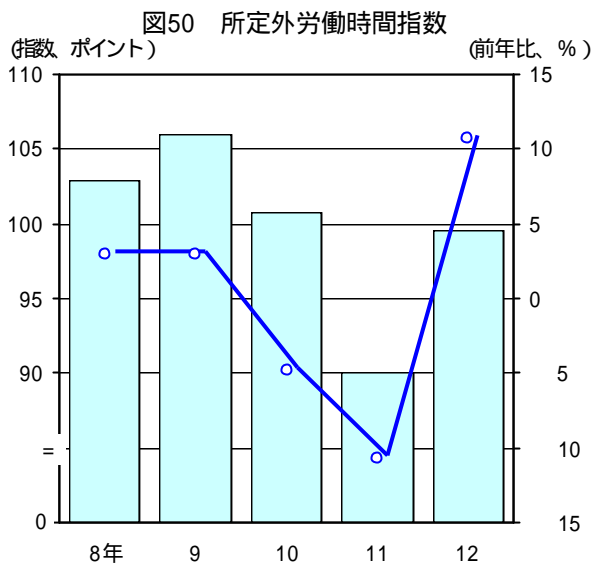
平成12年の所定外労働時間指数(事業所規模5人以上、調査産業計)は99.6ポイント(前年比10.7%)で、3年振りに前年を上回った。

業種別に見ると、前年を上回ったのは、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、卸売・小売業、飲食店、サービス業で、特に製造業は28.0%の大幅上昇となった。

逆に前年を下回ったのは、建設業、運輸・通信業、金融・保険業であるが、運輸・通信業については、それでも114.2ポイントと高い水準を維持した。

また、四半期別の動きを見ると、調査産業計では12年期以降前年を上回り続けたものの、期の上昇幅は7.6%に止まり、前2期に比べ大幅に縮小した。

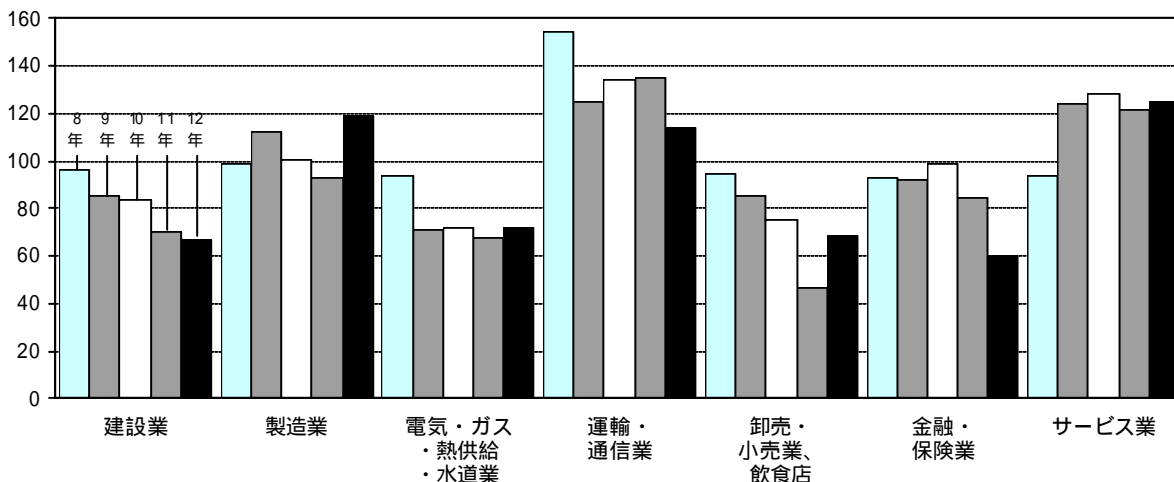
これは、金融・保険業以外の全ての業種で、期から期にかけて、指数の大幅な低下があったことによるものである。



(備考) 1.福島県統計調査課「毎月勤労統計調査地方調査結果年報」より作成
2.平成7年平均=100
3.事業所規模5人以上、調査産業計

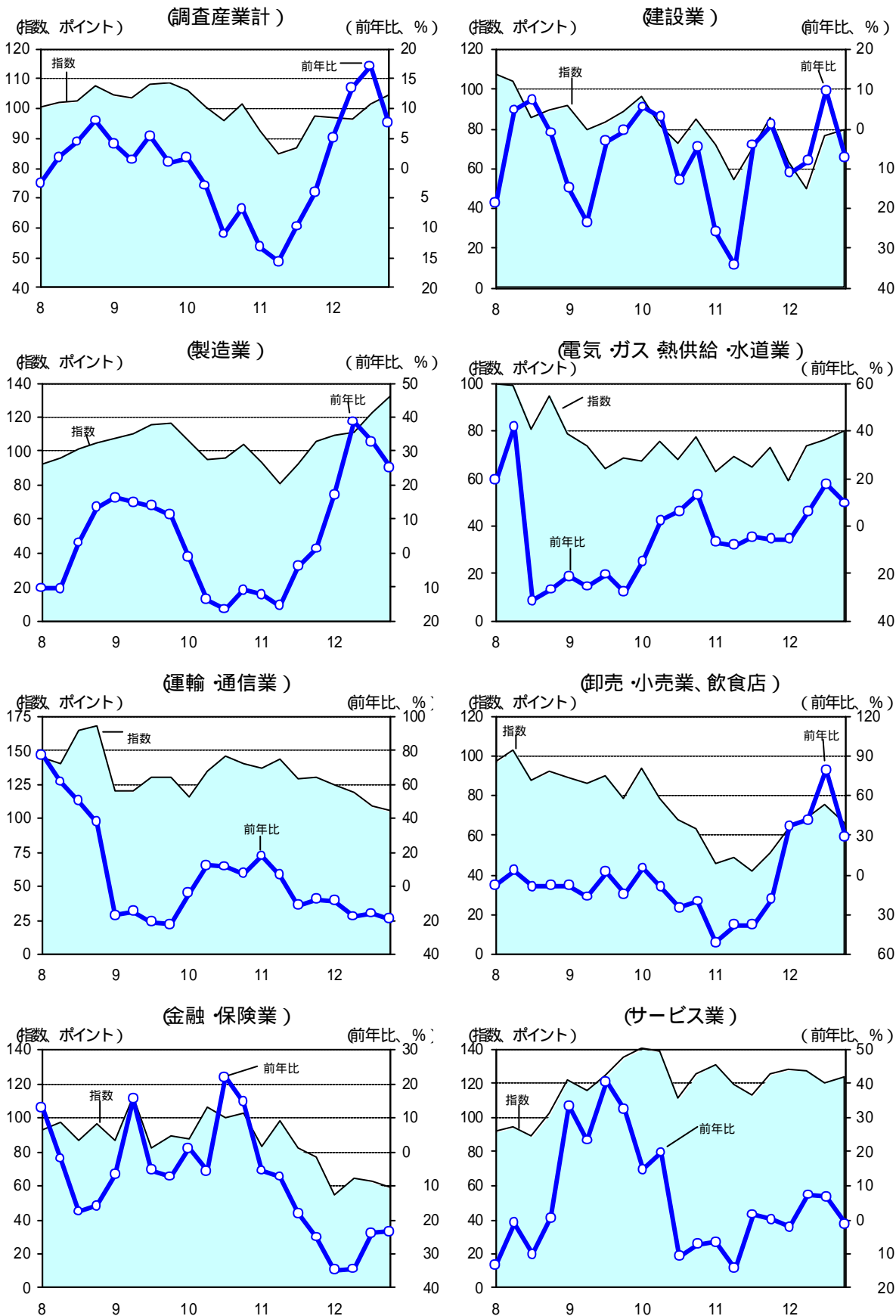
(指数 ポイント)

図51 所定外労働時間指数



(備考) 1.福島県統計調査課「毎月勤労統計調査地方調査結果年報」より作成
2.平成7年平均=100 事業所規模5人以上

図52 所定時間外労働時間指数



(備考) 1.福島県統計調査課「毎月勤労統計調査地方調査結果年報」より作成
2.平成7年平均=100 事業所規模5人以上

6 金融

(1) 金融機関預貸残高

県内金融機関の12年末における預金残高の総額は、前年に比べ1.8%増の8兆1565億円となった。

四半期別に見ると、11年期以降、2%超の増加幅での推移となっていたが、12年期には1.8%とやや伸びを縮める結果となった。

これは、銀行・第二地銀で伸びが弱まったことに加え、政府系金融機関でも前年を下回ったためである。

図53 金融機関預金残高(寄与度)

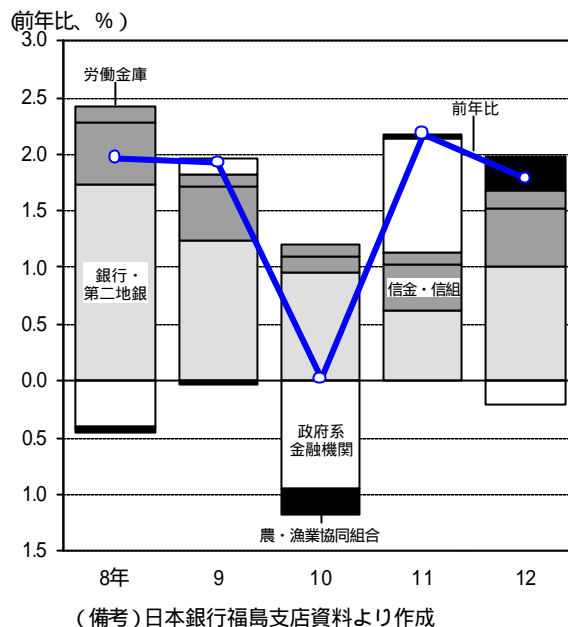
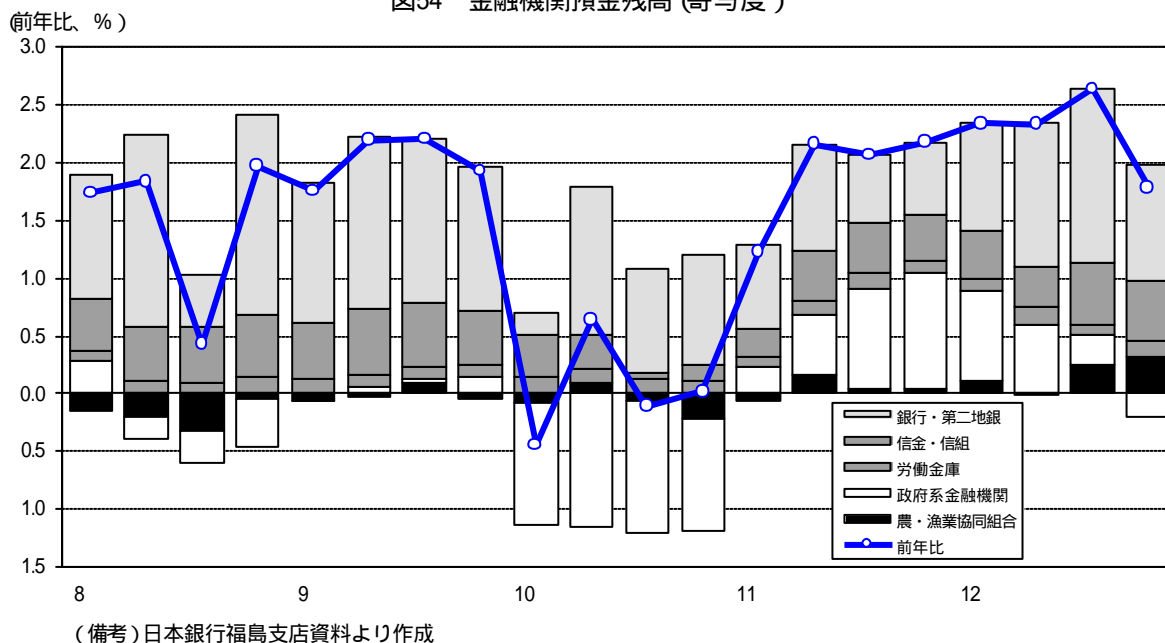


図54 金融機関預金残高(寄与度)



一方、12年末における貸出・貸付残高の総額は5兆2806億円で、前年並みに止まった。

四半期別に見ると、11年 期から5期連続で前年割れとなった後、12年 期に前年を上回るが、 期には前年並みの残高に戻す推移となった。これらの動きには、貸出残高の6割を占める銀行・第二地銀の動向が大きく影響している。

なお、銀行・第二地銀は、11年 期末の前年比4.4%をボトムに回復基調に転じているが、新設住宅における民間資金住宅の増加と、既存住宅金融公庫ローンの民間ローンへの借り換えが推進された結果と考えられる。

図55 金融機関貸出残高(寄与度)

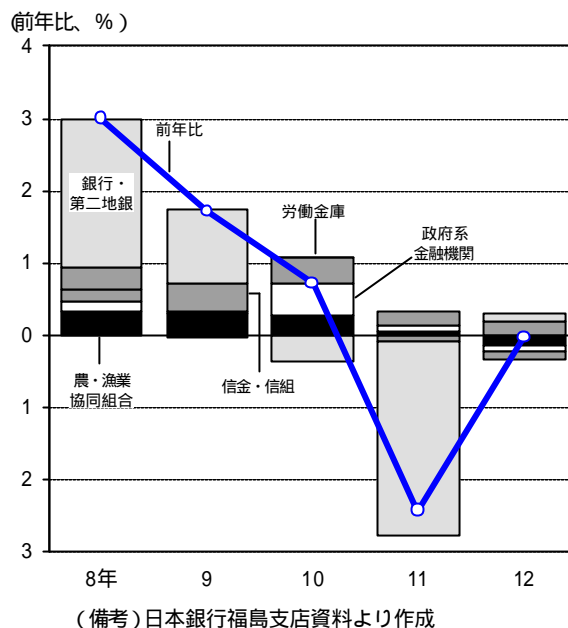
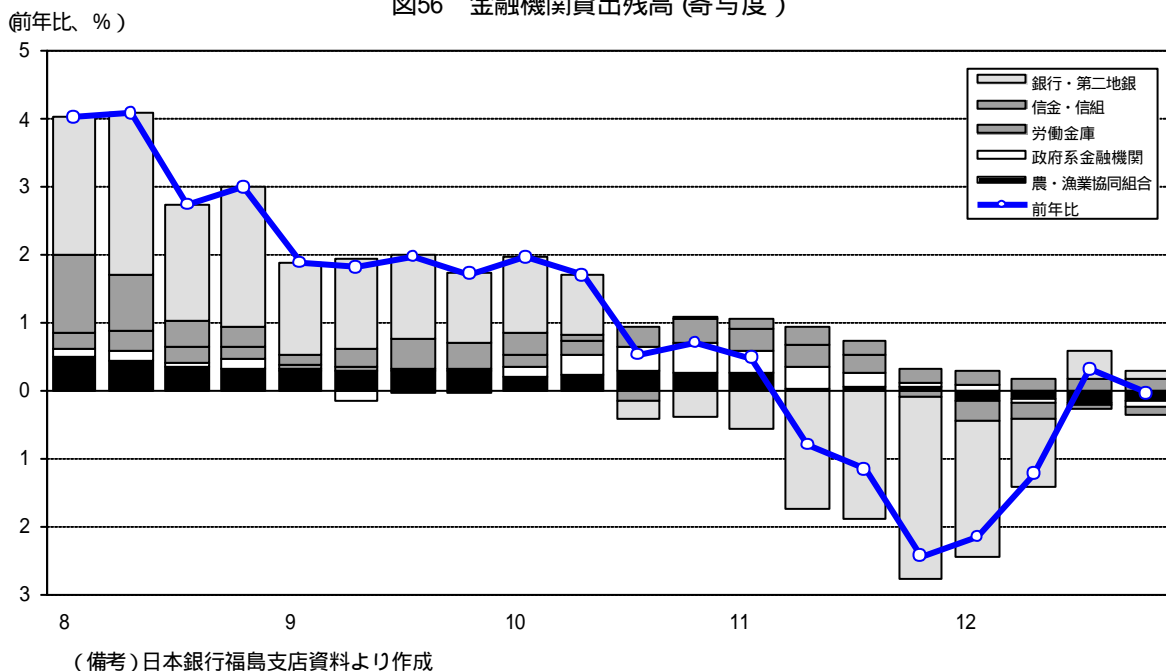


図56 金融機関貸出残高(寄与度)

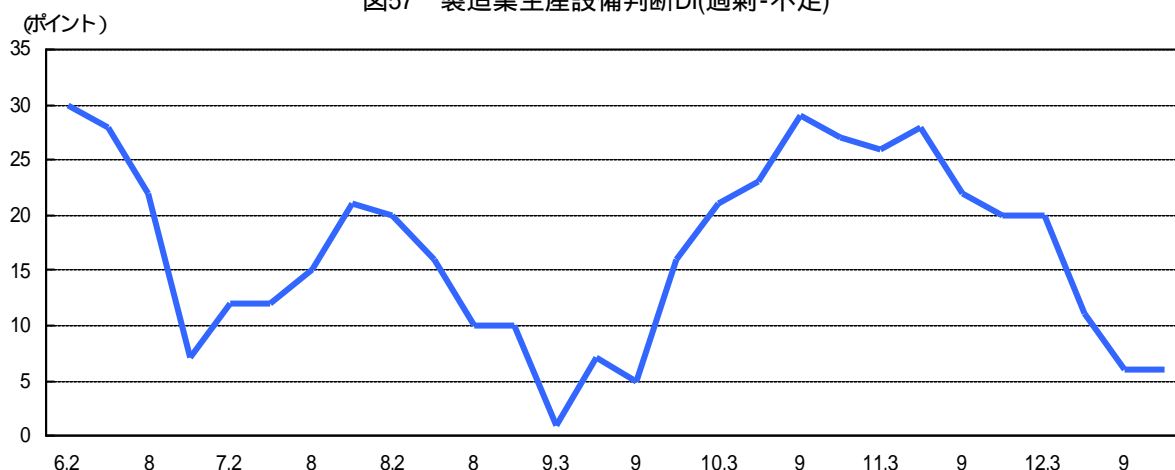


(2) 貸出約定平均金利

平成7年9月以降、公定歩合は0.5%の史上最低金利を継続しており12年中においても金利負担の少ない貸出環境にあった。

しかしながら、設備の過剰感は一頃に比べ低下したものの依然として残っており、設備投資への慎重な姿勢は崩れていない。

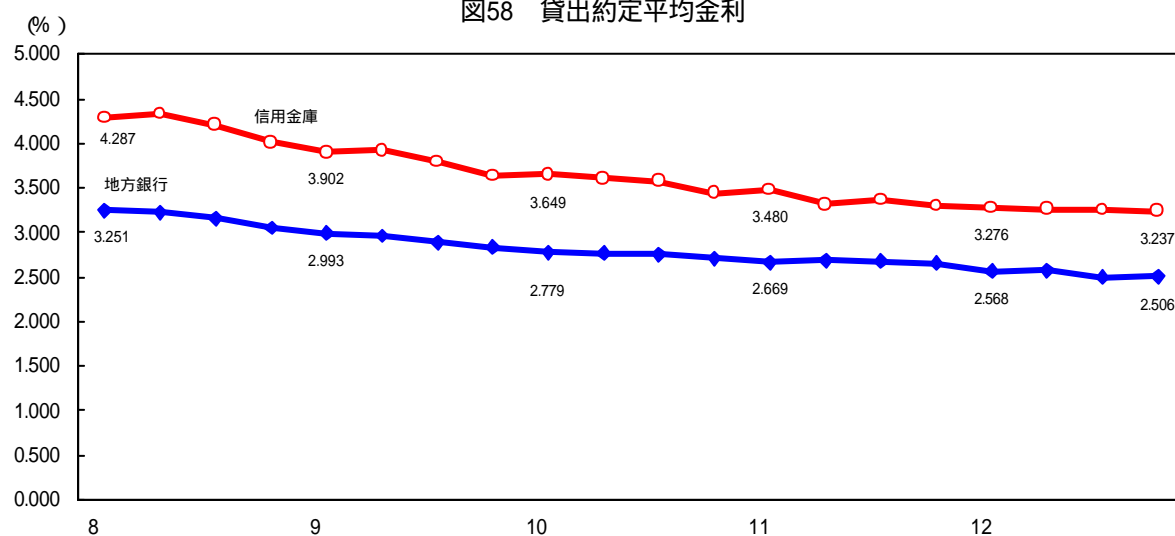
図57 製造業生産設備判断DI(過剰-不足)



(備考)日本銀行福島支店「全国企業短期経済観測調査(福島県分)」より作成

このような投資意欲の低迷を背景に資金需要も細っており、この結果、12年中も貸出約定平均金利は低下を続け、12年末には、地方銀行で2.506%(前年差0.039%)、信用金庫で3.237%(同0.162%)となった。

図58 貸出約定平均金利



(備考)日本銀行福島支店資料より作成

7 企業関連指標

(1) 企業倒産

平成12年の企業倒産（一倒産当たりの負債額1000万円以上）を見ると、件数は257件で、前年比27.2%の増加となった。

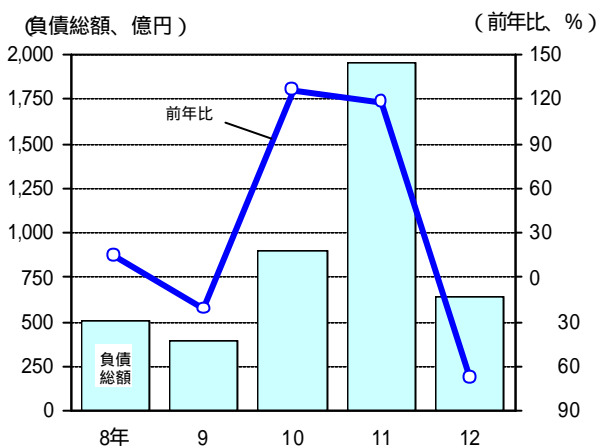
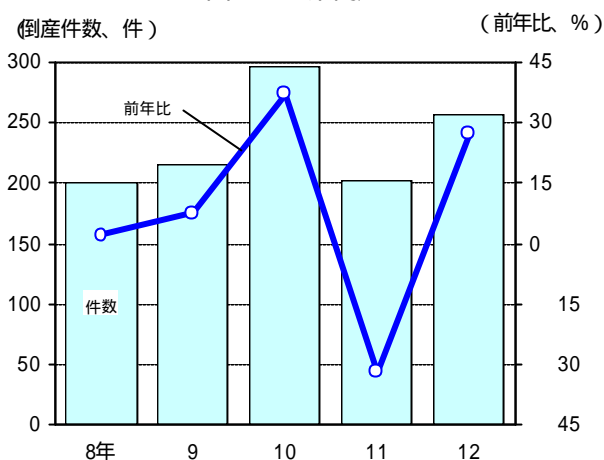
これは、11年中の倒産発生が、中小企業金融安定化特別保証制度（10年10月創設）の効果で抑制されたことの反動が現れたものである。

一方、負債総額は641億円で、前年比67.3%の減少となった。

これは、11年7月に発生した負債額1632億円の超大型倒産により11年の負債総額が増大したことの反動に過ぎず、この超大型倒産を除けば、逆に96.7%の大幅増の結果となる。

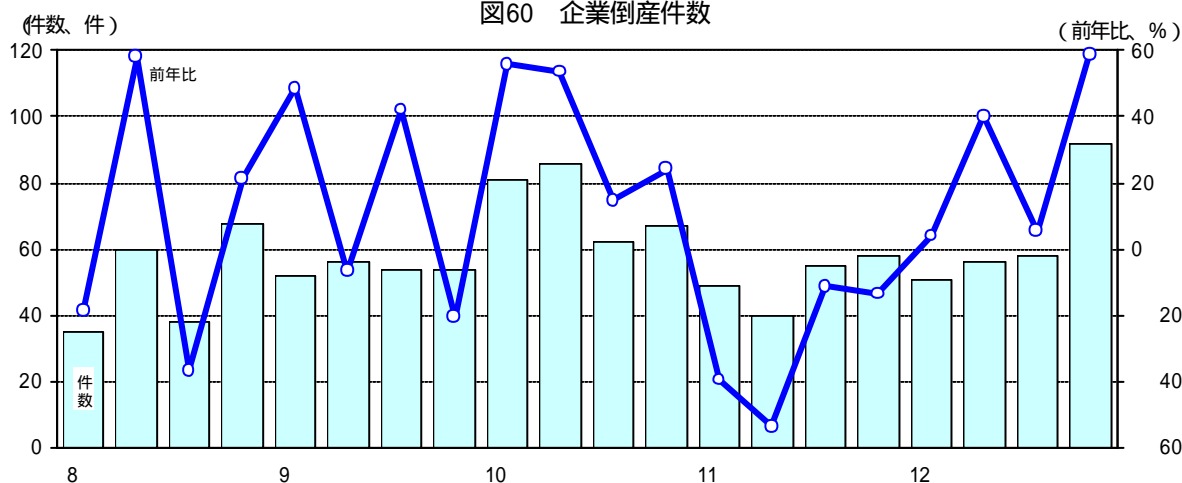
なお、12年中は多額の負債を抱えた倒産が多発しており、負債額5億円超の倒産だと11年の14件から23件へ、また、10億円超だと同じく4件から12件と増加している。これが、実質的に負債総額を増加させた要因である。

図59 企業倒産



(備考) 株式会社帝国データバンク福島支社「福島県内企業倒産集計」より作成

図60 企業倒産件数



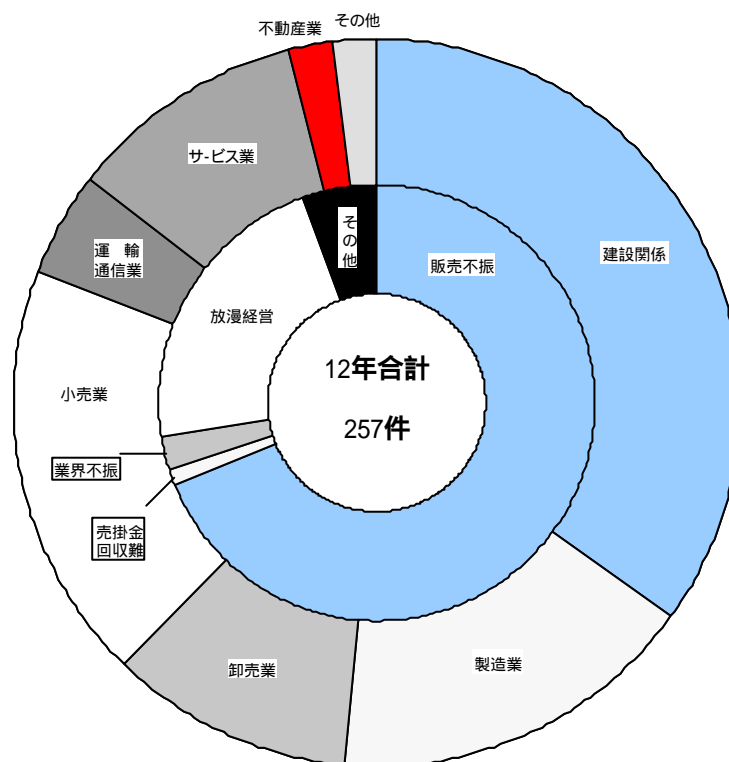
(備考) 株式会社帝国データバンク福島支社「福島県内企業倒産集計」より作成

倒産件数を業種別に見ると、12年は不動産業以外の全ての業種で前年を上回っている。

特に、建設関係では全体の35%に当たる90件の倒産が発生し、前年比55.2%の大幅増加となり次いで、小売業が48件(同20.0%増)、製造業が42件(同16.7%増)、卸売業が28件(同27.3%増)、サービス業が27件(同8.0%増)などとなった。

次に、倒産件数を原因別に見ると、不況型倒産(販売不振、売掛金回収難、業界不振の計)が全体の7割超の186件となっており、これに放漫経営の57件を加えると、実に全体の9割超を占める結果となる。ここ数年、この構図に変化は見られない。

図61 業種別・原因別企業倒産件数



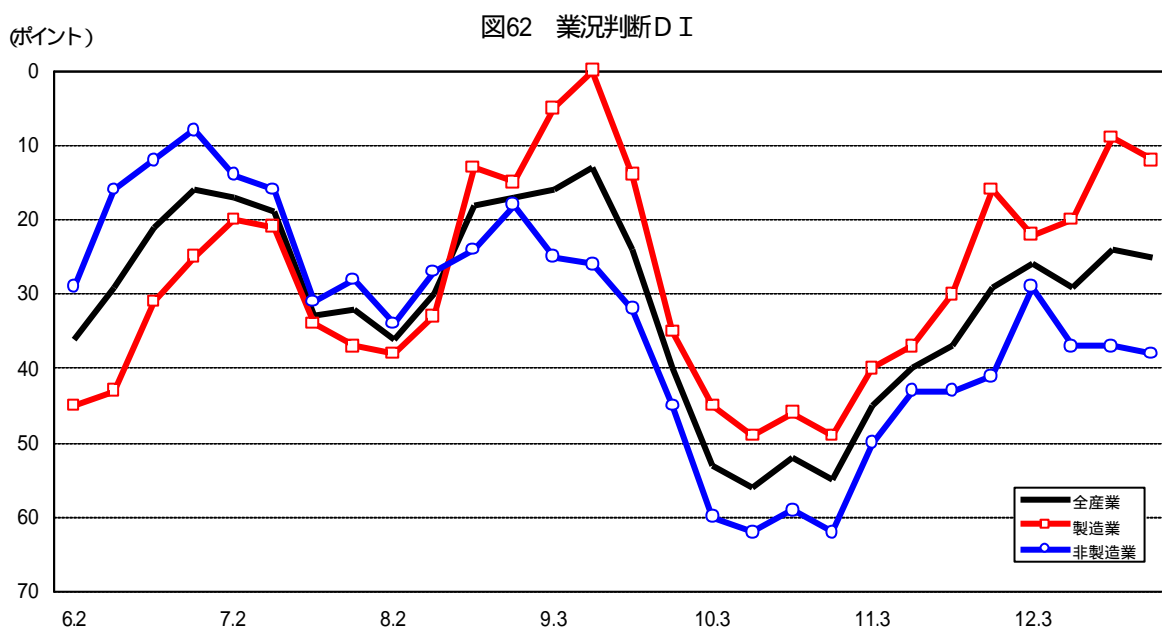
(備考) 株式会社帝国データバンク福島支社「福島県内企業倒産集計」より作成

(2) 業況判断 DI

ア 全国企業短期経済観測調査

日本銀行福島支店の「全国企業短期経済観測調査(福島県分)」の結果から、12年の業況判断DIの動きを見ると、11年から続いてきた改善の動きが極めて弱いものとなり、特に非製造業では悪化が進行する結果となった。

業種別に見ると、製造業では、繊維・窯業・土石で高い「悪い」超の状況が続いたが、電気機械では改善が進んだ。また、非製造業では、全ての業種が「悪い」超の中で、横ばい若しくは悪化の動きとなった。



(備考)日本銀行福島支店「全国企業短期経済観測調査(福島県分)」より作成

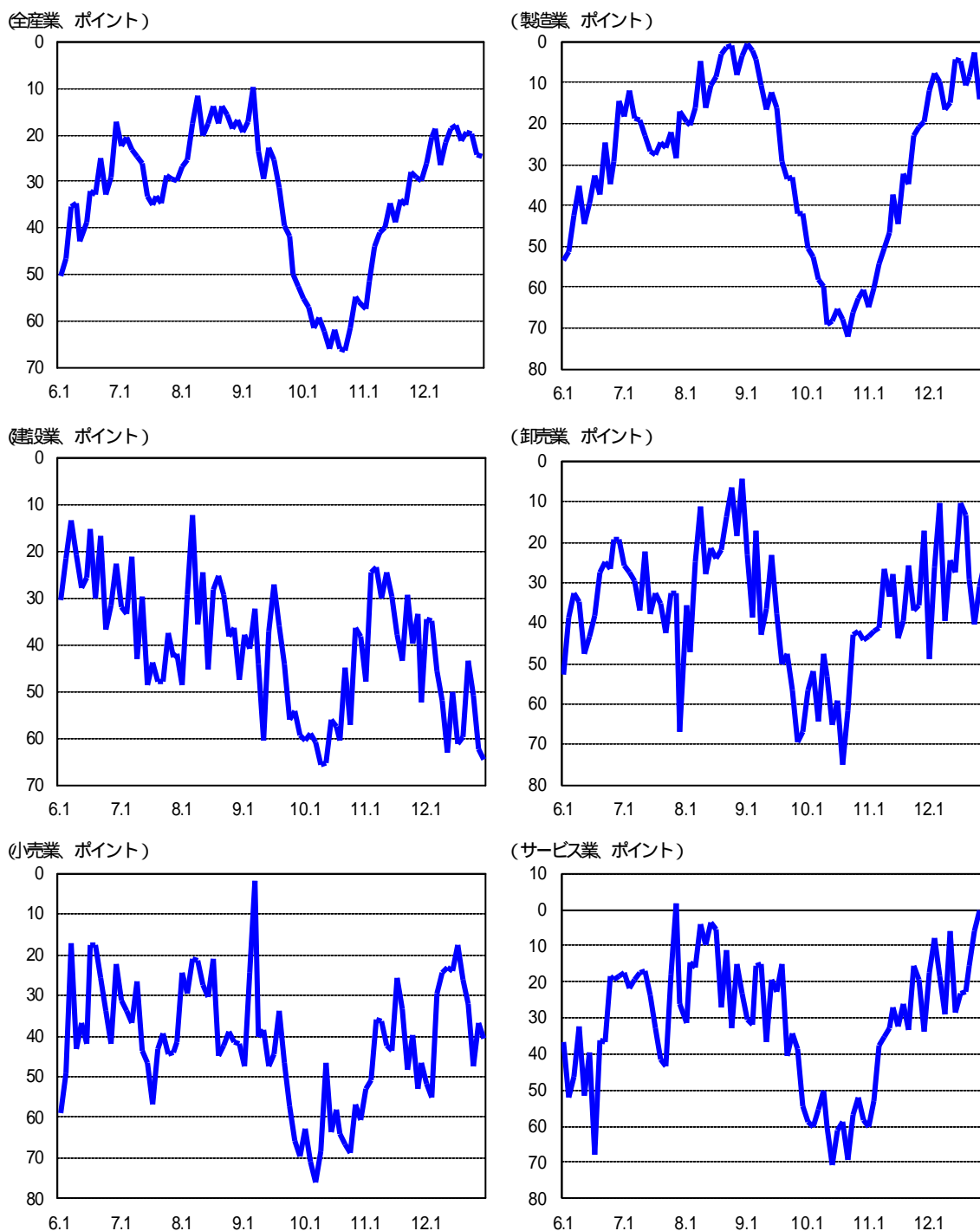
イ 中小企業業況判断 DI

中小企業情報センターによる12年の業況判断DIを見ると、全産業では11年からの改善の動きが途切れ、悪化超20ポイント前後で足踏みする動きに転じた。

産業別に見ると、サービス業では11月に良化と悪化が均衡するまでに改善が進んだが、建設業では悪化の度合いが深まる一方で、年末には悪化超64.7に達した。

また、その他の産業では、年央にかけて改善が進み、その後失速する推移となった。

図63 中小企業業況判断DI

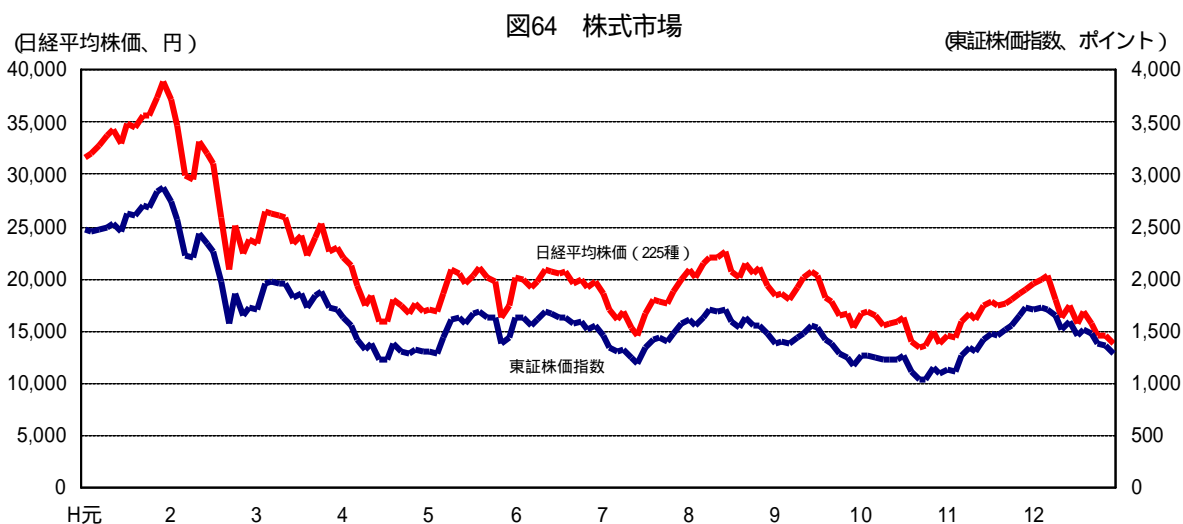


(備考) 財団法人福島県産業振興センター資料より作成

8 株式と円相場

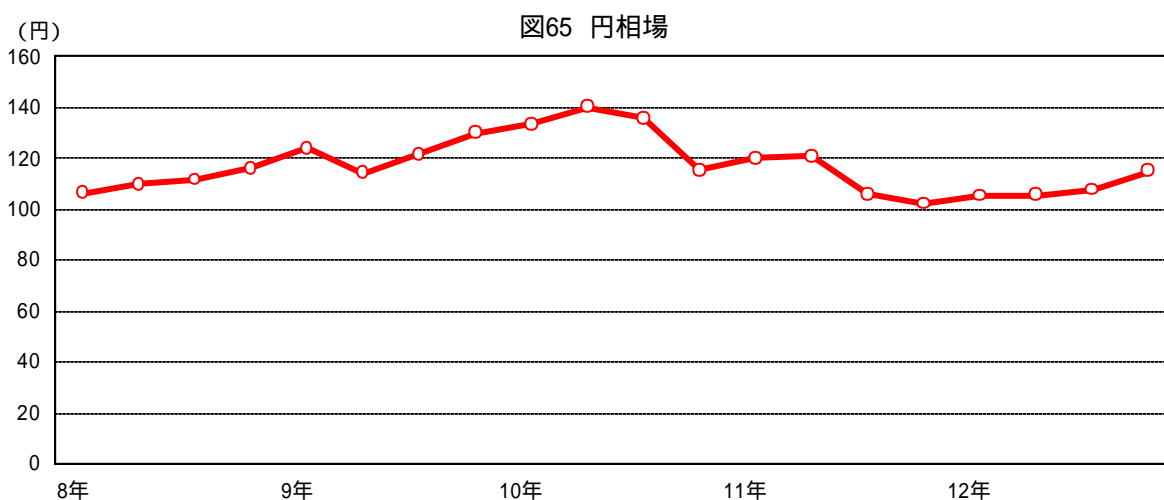
平成12年における株式の最高値は、日経平均株価(25種)が4月12日の20,833円、東証株価指数が2月7日の1,754ポイントであった。

日経平均株価、東証株価指数とも最高値を付けた以降は、下落に転じ、日経平均株価は13,785円、東証株価指数は1,283ポイントで一年を終えることとなった。



(備考) 1.日本経済新聞社資料より作成
 2.数値はいずれも月末値である
 3.日経平均株価(25種)については、12年4月に銘柄の入れ替えを実施

一方、12年の円相場を見ると、11年7月下旬から続いてきた円高基調は、年当初から円安に転じ、年末には114円台となった。



(備考) 1.日本銀行「経済統計月報」より作成
 2.値は期末値である